

広島経済大学

# 地域経済研究所年報

第16号  
(2013年度)

広島経済大学地域経済研究所

# 目 次

はしがき

I	研究活動	1
1	特定個人研究費助成	1
(1)	研究助成一覧	1
(2)	研究成果報告	1
2	共同研究費助成	10
(1)	研究助成一覧	10
(2)	研究成果報告	11
3	科学研究費助成事業	27
4	外国・国内研修	30
5	研究員消息	33
	細井 謙一 「来し方を顧みて、人の恩を想う」	
	本岡亜沙子 「ボストン・ケンブリッジ研修で abc を学ぶ」	
6	調査研究成果の刊行	38
II	研究所委任事業	39
1	広島経済大学経済学会	39
(1)	論集の刊行	39
(2)	磐石の刊行	40
(3)	研究集会の開催	41
(4)	学会の会則	42
(5)	『論集』の投稿及び執筆要項	43
2	中四国商経学会	47
III	その他	49
1	広島経済大学出版会	49
2	委員会	49
3	業務日誌	50
4	所蔵雑誌リスト	52
5	既刊行物	58
6	規程	63
(1)	研究所規程	63
(2)	研究双書の要項及び申合せ	64
(3)	出版会の規程及び要項	66

---

## は し が き

『地域経済研究所年報』（第16号）をお届けする運びとなりました。ご高覧いただければ幸いです。

地域経済研究所は、研究支援・助成、調査研究成果の刊行、科学研究費補助金の申請に関わる業務のほか、委任事業として、広島経済大学経済学会の論集や学部学生の卒業記念誌『磐石』の刊行、研究集会の開催、中四国商経学会の本学の窓口業務などを担当させていただいています。

平成25年度の地域経済研究所の活動の一端を振り返ってみますと、研究助成は、特定個人研究助成が3件、共同研究助成5件の計8件ありました。調査研究成果の刊行については、「広島経済大学研究双書」として、1冊が学外の出版社から刊行されました（去年は地域経済研究所から2冊が刊行されました）。さらに平成25年度の科学研究費補助金の申請では、11件の課題が採択されました（去年は14件の採択でした）。内訳は新規採択課題が5件、継続課題が6件となっています。このほか、学外の大学等の採択課題の研究分担金配分課題が8件ありました。諸先生方の積極的な研究活動に敬意を表したいと思います。

広島経済大学経済学会の論集の刊行については『経済研究論集』、『研究論集』ともそれぞれ第4号まで計画通り発行されました。『経済研究論集』では第3号が吉田義宏教授の退任記念号として発行されました。論文掲載件数も『経済研究論集』では20件（去年は21件）、『研究論集』では21件（去年は36件）が寄せられ、おかげさまで各号とも充実した論集を発行することができました。研究集会は委員の先生方のご尽力により計8回（去年は6回）開催されました。

平成25年度から地域経済研究所は、新たに立ち上げられた「広島経済大学出版会」の運営に関する事務を担当することになりました。学術関連図書、教科書等の編集・刊行・頒布を行い、本学の研究・教育の活性化を図るとともに、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することを目指すことになりました。

その他、地域経済研究所が中四国商経学会の窓口業務を担当している関係で、私は本学の会員を代表して学会理事を引き受けさせていただいています。平成25年度は岡山大学で第54回大会が開催され、私は理事会・研究発表・基調講演・会員総会に出席しました。中四国商経学会は、従来土日を利用して開催されていましたが、最近は土曜日の1日を利用して開催されるようになり、出席しやすくなりました。平成26年度の第55回大会は県立広島大学で開催されますので、本学の教員が多数参加されることを期待しています。

平成26年4月

地域経済研究所長 松水 征夫

# I 研究活動

## 1 特定個人研究費助成

### (1) 研究助成一覧

#### 【平成25年度】

平成25年度の特定個人研究費助成は、次の3研究について行われた。(総額1,028,000円)

■高石 哲弥(教養教育部 教授): GPGPU 計算による金融時系列データ解析

■武藤 清吾(教養教育部 教授): 1930年代から50年代にかけての国語教科書と教養形成に関する研究

■山本 公平(スポーツ経営学科 准教授): 社会的企業の持続的競争優位に関する研究

—広島県内の集落法人調査を中心に—

#### 【平成26年度】

平成26年度の特定個人研究費助成は、次の2研究について行われることとなった。(総額980,000円)

■貫名 貴洋(メディアビジネス学科 助教): コミュニティ FM 放送局の運営に関する研究

■久保 大支(ビジネス情報学科 助教): 協働型学習における Moodle 及び携帯端末活用環境の導入と実践

### (2) 研究成果報告

#### 【平成25年度助成分】

## GPGPU計算による金融時系列データ解析

教養教育部 教授 高石 哲弥

株価収益率の時系列データには、2つの大きな特徴がある。1つは、収益率の変動の大きさを表すボラティリティが一定ではなく、時間的な変動を行うことである。また、ボラティリティクラスターリングという変動の大きな時期が続いたり、反対に小さな時期が続く現象を示す。2つ目は、収益率の分布が裾野の厚い分布となることで、これは収益率の時間変動が単純なガウス変動ではないことを表している。株価収益率の時系列データのモデル解析には少なくともこれらの特徴をもつモデルを利用しなければならない。これらの特徴をもつモデルは大きく分けて2つ存在する。1つは Engle<sup>[1]</sup> による ARCH モデル及びそれを拡張した GARCH 型モデル<sup>[2]</sup> である。もう一つは、確率的ボラティリティ変動(Stochastic Volatility, SV) モデルである。GARCH 型モデルの推定方法は一般には最尤法が用いられることが多い。一方、SV モデルの場合、最尤法を実行するのが困難なため、ベイズ推定が用いられるこ

とが多い。ベイズ推定の実行にはマルコフ連鎖モンテカルロ法が用いられ、その手法にはさまざまなものが存在する。本研究では、ハイブリッドモンテカルロ法を用いたベイズ推定法を SV モデルの拡張版である実現ボラティリティを用いた SV モデルに対して開発する。また、ハイブリッドモンテカルロ法は並列計算可能であるので、GPGPU 計算用のプログラムも開発する。

本研究では、高橋ら<sup>[3]</sup> による実現確率的ボラティリティ変動(RSV) モデルを利用した。RSV モデルは以下で表される。

$$r_t = \exp(h_t/2)\varepsilon_t, \quad \varepsilon_t \sim N(0,1)$$

$$\ln RV_t = \xi + h_t + u_t, \quad u_t \sim N(0, \sigma_u^2)$$

$$h_{t+1} = \mu + \phi(h_t - \mu) + \eta_t, \quad \eta_t \sim N(0, \sigma_\eta^2)$$

ここで、 $r_t$  と  $RV_t$  はそれぞれ日次収益率、日次実

現ボラティリティである。また、 $h_i = \ln \sigma_i^2$  はボラティリティ変数である。このモデルで推定すべきパラメータは  $(\mu, \phi, \xi, \sigma_\eta^2, \sigma_u^2)$  の5つである。これらのパラメータはマルコフ連鎖モンテカルロ法によってサンプリングされ、最後に平均値として決定されるが、SV モデルにおいてはボラティリティ変数  $h_i$  もサンプリングによって更新しなければならない<sup>[4]</sup>。ボラティリティ変数は時系列データと同じ数存在するので、一般には多数のボラティリティ変数を更新することになる。本研究では、ボラティリティ変数の更新にハイブリッドモンテカルロ法を利用する。ハイブリッドモンテカルロ法を利用する利点は、すべてのボラティリティ変数を一度に更新することができることで、これによってサンプリングされたボラティリティ変数の時間相関を小さくすることができる<sup>[5]</sup>。

ハイブリッドモンテカルロ法は分子動力学シミュレーションとメトロポリス法からなる方法である<sup>[6]</sup>。分子動力学シミュレーションでは、ハミルトン方程式

$$\begin{cases} \frac{dp_i}{dt} = -\frac{\partial H}{\partial h_i} \\ \frac{dh_i}{dt} = \frac{\partial H}{\partial p_i} \end{cases}$$

を積分することによって、ボラティリティ変数の新たな候補を作り出す。ここで、 $H$  はハミルトニアン、また  $p_i$  は  $h_i$  に共役な運動量を表す。新たな候補はメトロポリス法によって採択／棄却されることによって、一つのサンプリングが終了する。ハミルトン

方程式は数値的に積分され、数値積分法として Leapfrog (LF) 法が利用されることが多い。LF 法はハイブリッドモンテカルロ法に使用できる条件を備えたもっとも簡単な構造を持つ方法である。その他に、LF 法よりも積分誤差の小さな高次積分法も存在するが、高次積分法は計算量が多くなるため、必ずしもすべての場合に有効となる訳ではない<sup>[7]</sup>。LF 法をオペレーター形式で表すと  $e^{\delta\tau T/2} e^{\delta\tau V} e^{\delta\tau T/2}$  と表される。ここで、 $e^{\delta\tau T/2}$  はボラティリティ変数の時間積分、 $e^{\delta\tau V}$  は共役運動量の時間積分を表す。本研究では、LF 法を改善した Minimum Norm (MN) 法<sup>[8]</sup> を利用し、LF 法と比較した。MN 法はオペレーター形式で  $e^{\lambda\delta\tau T/2} e^{\delta\tau V/2} e^{(1-2\lambda)\delta\tau T} e^{\lambda\delta\tau T/2} e^{\delta\tau V/2}$  と表される。ここで、 $\lambda$  は可変パラメータで、積分誤差を小さくする最良値は  $\lambda = 0.193183327$ <sup>[9]</sup> と知られている。MN 法は LF 法に比べて約2倍の計算量を必要とする。従って、MN 法が LF 法よりも有用であるためにはハイブリッドモンテカルロ法として利用したときの有効性が2倍以上大きくなければならない。

図1はLF法とMN法の有効性を比較したものである。横軸の  $P(\delta\tau)$  は積分のステップサイズ  $\delta\tau$  におけるハイブリッドモンテカルロ法の採択率である。縦軸は有効性を表し、有効性は採択率とステップサイズの積  $P(\delta\tau)\delta\tau$  で定義される。この図から、有効性の最大値はMN法の方がLF法よりも約5倍大きいことがわかる。よって、MN法の方がLF法よりも2倍計算量を必要とすることを考慮しても、MN法の方がLF法よりも約2.5倍ハイブリッドモンテカルロ法の効率を上げることが分かる。従って、

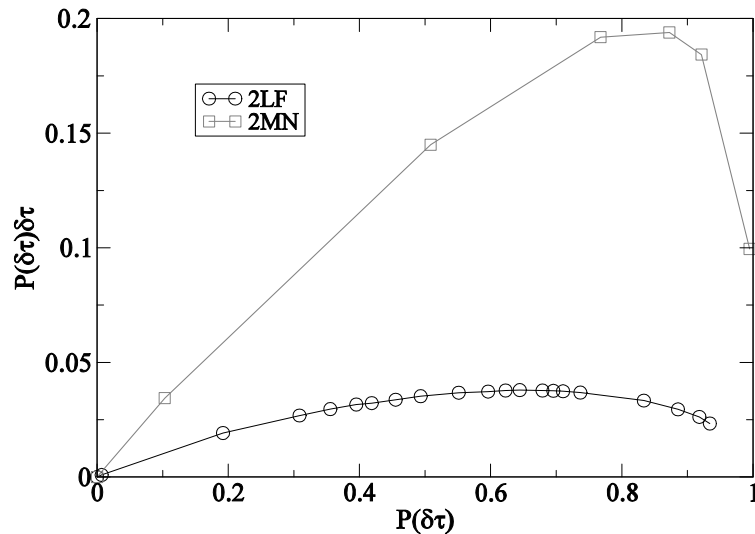


図1 Leapfrog (LF) 法と Minimum Norm (MN) 法との有効性の比較

本研究ではハイブリッドモンテカルロ法の計算において MN 法を利用することとする。

ハイブリッドモンテカルロ法はすべてのボラティリティ変数を一度に更新することができるが、これはボラティリティ変数を独立に更新することができることを意味しており、ハイブリッドモンテカルロ法に関する部分は並列計算が可能である。本研究ではハイブリッドモンテカルロ法の並列計算を GPGPU (General Purpose Graphics Process Unit) によって行った。GPGPU 計算はパソコンのグラフィックボードを利用して計算する。本研究では、NVIDIA 社の GPU を利用し、プログラミングには NVIDIA 社の提供する CUDA を利用した。GPGPU 計算では、ホスト側のパソコンからホストコードを実行し、GPU 上での計算を行うデバイスコードを実行する。以下はホストコードの流れである。

- ① GPU 上のメモリの確保
- ② GPU メモリへの利用するデータの転送
- ③ ブロック数とスレッド数の宣言
- ④ デバイスコードの呼び出し
- ⑤ GPU からホスト側への計算結果の転送

ハイブリッドモンテカルロ法はデバイスコードの中で実行される。並列計算ができない部分（他のパラメータの更新）はホストコードの中で実行する。ハイブリッドモンテカルロ法の並列計算では、ボラティリティ変数が独立に計算されるが、ここでは 1 スレッドを 1 つのボラティリティに対応させる。今、全部で  $M$  個のボラティリティ変数があるとすると、 $M$  個を  $N$  個のブロックに分け、1 個のブロックが  $K$  個のスレッドを持つとする。従って、ここでは  $M = N \times K$  を仮定している。このように分けたとき、例えば  $L$  番目のブロック中の  $I$  番目のスレッドは  $J = K \times L + I$  で計算される  $J$  番目のボラティリティ変数を計算する。このように対応させて GPU 計算によってすべてのボラティリティ変数を計算する。

デバイスコード部分をホスト側の CPU においても計算させ、GPU 上での計算時間と比較した結果、CPU 計算よりも数 10 倍速く計算することができることが判明した。更なる高速化はシェアードメモリ等を活用することであるが、そのためには GPU の構造や高度なプログラミングが必要である。今後は

更なる高速化を目指す予定である。また、インテル社も並列計算用のコプロセッサである Xeon Phi を販売しているので、Xeon Phi との計算速度の比較もしていきたい。

#### 参考文献

- [1] R.F.Engle, Autoregressive Conditional Heteroskedasticity with Estimates of the Variance of United Kingdom Inflation, *Econometrica* 50 (1982) 987-1007.
- [2] T.Bollerslev, Generalized Autoregressive Conditional Heteroskedasticity, *Journal of Econometrics* 31 (1986) 307-327.
- [3] M.Takahashi, Y.Omori and T.Watanabe, Estimating Stochastic Volatility Models using Daily Returns and Realized Volatility Simultaneously, *Comput. Stat. & Data anal.* 53 (2009) 2404-2425.
- [4] 渡部敏明, ボラティリティ変動モデル (2000) 朝倉書店
- [5] T.Takaishi, Bayesian Inference of Stochastic Volatility Model by Hybrid Monte Carlo, *Journal of Circuits, Systems, and Computers* 18 (2009) 1381-1396.
- [6] S.Duane, A.D.Kennedy, B.J.Pendleton and D. Roweth, Hybrid Monte Carlo, *Phys. Lett. B* 195 (1987) 216-222.
- [7] T.Takaishi, Choice of Integrator in the hybrid Monte Carlo algorithm, *Comput. Phys. Commun.* 133 (2000) 6-17.
- [8] T.Takaishi and Ph. de Forcrand, Testing and Tuning Symplectic Integrators for the Hybrid Monte Carlo Algorithm in Lattice QCD, *Phys. Rev. E* 73 (2006) 036706.
- [9] I.P.Omelyan, I.M.Mrygold and R.Folk, *Comput. Phys. Commun.* 151 (2003) 272.

#### 成果論文：

「CUDA Fortran による確率的ボラティリティ変動モデルの GPU 計算」『広島経済大学研究論集』第 37 巻第 2 号 (2014 年 9 月)

# 1930年代から50年代にかけての国語教科書と教養形成に関する研究

教養教育部 教授 武藤 清吾

## 1 研究の経緯と目的

### (1) 研究の背景

本研究は、20世紀の中等教育から高等教育までの教育課程に教養概念がどのように位置づいてきたかを考察することで、21世紀以降の日本型教養のあり方と国語教育との関係を見通すことを全体構想としている。

これまでの研究では、国語教育と青年期教養形成との関連を歴史的に考察する最初の時期の基礎資料を提示してきた。1930年代前半までの読本収録教材の総目次、内容紹介や分析、出典などの資料を調査収集して、文芸読本、国語読本に示された教養が、他者との自由な共同に基づいた実践によって形成されたという特質を持つものであることを解明した。さらに、他者との自由な共同による実践を「教養実践」という筆者自身の独自概念として提示して、20世紀前半の中学生らが獲得した教養の本質を実践の視点から考察する意義を明示した。

一方で、当時の国語教育論や読本などに示された教養観には他者との共同を困難にする自閉的な傾向が認められる。その典型が、戦時下の国語教育施策と国語教科書の問題である。特に、1937年の中学校教授要目中改正に「我が国民性ノ特質ト国民文化ノ由来」を明らかにして「国民精神ノ涵養ニ資スル」という文言が加わったことである。これは、文部省の『国体の本義』刊行（1937年）、「国家総動員法」公布（1938年）と前後した動きであった。

1940年、中等教育教科書の5種類限定通達が出された。その通達に従って事実上統制強化された国語教科書が使用されたのは1941年からであるが、前々年の1939年度使用実績をもとに使用教科書が決定された。つまり、それらは1930年代後半に使用された国語教科書のうち採択率の高かった教科書であり、1937年の教授要目中改正に準拠して編集され、1938年度より使用されたものである。「国民精神ノ涵養ニ資スル」ことを目標にしており、日本国民の精神を涵養することで、当時侵略していた国々や他民族との協力協同をめざす内容ではない。それらの教科書で学ぶ中学生が他者を共同の存在と認めない教養

観を持つことになったのである。

しかし、1940年前後という「国家総動員体制」期の検定教科書とはいえ、日々学校で学ぶ子どもたちのすがたを目に浮かべて編集したものである。これらの教科書から、国家政策に従わざるを得なかった側面とともに、教育者としての信念をわずかでも貫こうとした側面をも見るのが可能なのである。実際、「五種限定統制」へと移行していく1938年度用の教科書の総目次を作成すると、それぞれの編集者の苦労と配慮が見えてくる。

### (2) 研究の目的

今回の研究は、科学研究費基盤研究（C）「大正、昭和前期における国語教科書と教養形成に関する研究」（平成19年～20年、課題番号19530845）及び平成22年度広島経済大学特定個人研究費助成「旧制中学校国語・文芸読本の教養観に関する研究」の成果を踏まえ、1930年代から50年代にかけて、日本型教養形成の基盤が国語教育やその周辺の文化構造の中でどのように実践的に生成され発展させられてきたかについて、その具体的な諸相の調査を行ったうえで、日本型教養形成と国語教育とがどう関連づけられるかを考察することを目的としている。

1940年の五種限定国語教科書は、1920年代から30年代前半にかけての教材収録とは大きく異なっている。たとえば、小説の収録が絞られ、評論や説明文などの論理的な文章が増加している。中学生に期待された教養のすがたも必然的に変化した。国民精神涵養の色彩を帯びたものだけではなく、戦時を背景に論理的説明的な言語の学びが期待されていたのである。

さらに、1943年から1945年にかけて使用された文部省編『中等国文』『国文』についても、正岡子規、松尾芭蕉などの俳句や金田一京助、寺田寅彦、小泉八雲、島崎藤村などの随筆も配されており、そこで目指された独自の教養観を見ることができる。

こうした教科書と戦後初期の教科書との関連を明確にするため、吉田裕久氏の『中等国文』と暫定教科書との関連を示唆する研究を踏まえて、五種限定教科書、『中等国文』『国文』、戦後初期の新制中学

校教科書、高等学校教科書との関連を把握してきた。

## 2 研究成果と今後の課題

### (1) 先行研究の考察

『中等国文』『国文』の考察にあたり、先行研究として吉田裕久氏の所論を考察した。具体的には、『『中等国文』(1943)の編纂過程―「森下日記」の分析を通して―』『『中等国文』(1943)の研究―編纂理念と指導法を中心に―』『『中等国文』(1943)の研究―『中等国文五』・『国文六』を中心に―』の3篇で考察された論点の整理と研究の課題の確認である。

『『中等国文』(1943)の編纂過程―「森下日記」の分析を通して―』には、吉田氏が偶然入手したという森下二郎記・西尾実編『神と愛と戦争―あるキリスト者の戦中日記』に記載された『中等国文』の編輯過程が紹介されている。同郷で教員生活を送った縁から、森下は西尾実の紹介で文部省の嘱託となり、『中等国語』の編輯に参加した。戦時下のこともあり、『中等国語』の編輯経緯はこれまで詳らかにされてこなかった。しかし、その編輯の経緯が森下の日記には認められていたのである。

それによると、西尾実が『中等国文』の編纂の中心におり、当初は教材選定などに森下も重要な役割を果たしていたが、教材の選定・決定は編輯委員の西尾と島津久基と文部省の図書監修官との間で協議されるようになり、校正・編輯は中等教科書株式会社編集局国語科員が担当することになっていったという。森下が嘱託として文部省に勤務したのは、1943年4月から1944年10月までの1年半に及んだが、キリスト者であった彼が重要な役割を演じたのは、そのうちのわずかな時間であったことがわかる。

結局、『中等国語』の編纂は文部省内の動向に支配されたものであることが、森下日記からは読めてくる。徳富蘆花の文章も採録に疑問を呈するような空気に、リベラルな宗教家は、それでもよく耐えて編纂にあたると吉田氏は指摘する。

次に、『『中等国文』(1943)の研究―編纂理念と指導法を中心に―』では、『中等国語』の編纂趣意書を対象に、『中等国文一』『中等国文三』の編纂理念と指導法が考察されている。国語漢文分野はすでに国民科国語として再編された。「皇国の古典を中

心とし」た教科書の編纂が狙いとされ、さらに「中等国文」は、「皇国ノ道ノ具現タル各時代ノ国文」を「採択排列」することが強調された。

『中等国語一』では、この見地から「古典に親しませ、古典読解力を養う」教材が排列された。具体的には、「国土美の諸相を示し、国土愛の自覚に備えた教材」として、「富士の高嶺」(万葉集)「産土神と氏神」(芳賀矢一)「松江の暁」(小泉八雲)「菖蒲の節供」(島崎春樹)「姫路城」(小学国語読本)「柿の花」(正岡子規)「涼み台」(寺田寅彦)「泉の徳」(柳田国男)、「わが国土美に結合した国史美の精髓ともいふべき武士道精神の諸相を反映した教材」として、「戦国の武士」(常山紀談)「武士気質」(藩翰譜)「親心」(雲萍雑誌)などが収録された。

また、『中等国文三』では、古典読解力を育成するために、「わが国史美の精髓を具現した教材」として、「宇智の大野」(万葉集)「草薙の太刀」(古事記)「東郷司令長官戦闘詳報」(東郷連合艦隊司令長官戦闘詳報)「乃木將軍」(森林太郎)「明治天皇御製」、「伝統を中軸とした言の葉の道、国語に就いて考察した教材」として、「磯でとゞろに」(源実朝)「心の小径」(金田一京助)「学者の苦心」(芳賀矢一)「家」がいかに重きを成しているかを示そうとした教材」として、「源家のほまれ」(平家物語)「浮島が原」(義経記)「磯でとゞろに」(源実朝)「文武の道」(神皇正統記)「乃木將軍」(森林太郎)が収録された。

『『中等国文』(1943)の研究―『中等国文五』・『国文六』を中心に―』では、「最初の中等学校教科書でありながら、物資不足の中で、色刷り、挿絵など、また戦時下ゆえの思想統制で、思うにまかせない編集であったこと」、「当初は、学年二冊を想定していたものと思えるが、中学3年生は1冊となり、しかも4年生は検定教科書として編纂されていたこと」、「巻5、6は編集はされたものの、結局発行・供給・使用されないままだったこと」が明らかにされている。また、吉田氏は、『中等国文』は敗戦後に刊行された暫定教科書である『中等国語』『国語』との関連が深く、一定数の教材が継続して採録されていることを事実をもって論証している。

### (2) 「五種限定統制」移行期の「国語」教科書例の検討

文部省は、1940年9月に中等教育教科書の使用を



各教科五種類に限定するよう通達した。需給困難を口実にした、事実上の統制強化であった。

「国語漢文」科では、岩波編輯部編『国語 改訂版』、吉田弥平編『中学国文教科書』、五十嵐力編『純正国語読本 改訂版』、東條操編『新制国語読本』、金子元臣編『新編中等国語読本 新制版』の五種類の教科書に限定された。これらは、1937年の「国民精神ノ涵養ニ資スル」ことを目標にした教授要目中改正に準拠して編輯され、1938年度より使用されたものである。1941年からは、この「五種限定統制」された「国語読本」の改訂版のみが使用されることとなった。

これらは、1930年代前半の国文中心の教材編成の流れを継承して文芸色の濃い編輯がなされていた。たとえば、『純正国語読本 改訂版』では、巻一に七課「菖蒲の節句」（島崎藤村）、一三課「蜘蛛の糸」（芥川龍之介）、一四課「愛犬ポチ」（長谷川二葉亭）、一五課「猫」（夏目漱石）、二三課「ふるさと」（石川啄木）、巻二に七課「武蔵野」（国木田独步）、巻三に六・七課「厨子王」（森鷗外）、巻四に三課「鰯引」（正岡子規）、二〇課「大川の水」（芥川龍之介）が載っている。

一方で、「国民精神ノ涵養ニ資スル」ことがうたわれ、教材中に皇室讃美、戦時精神高揚を意図した教材が要所に収録された。たとえば、『純正国語読本 改訂版』では、巻一に一課「御修学時代の聖上陛下」（石井国次）、二課「御帽子に御手が」（無署名）、巻二に一・二・三課「現つ神明治大帝」、四課「胸を刻む国旗の上下」（以上無署名）、五課「日の丸の歌」（西条八十）、二七課「明治天皇御製頌歌」（八代六郎）、巻四に二五課「五箇条の御誓文」（徳富蘇峰）が掲載されている。

この二つの傾向を挟んで、紀行、詩、短歌、伝記が収録され、学び手の多様な関心に応えていこうとしている。巻一に六課「良寛さま」（相馬御風）、巻二に二〇課「野口英世」（橘輝政）、巻三に五課「由良の思出」（薄田泣菫）、巻四に二課「二月堂と三月堂」（島村抱月）、巻五に二課「軽井沢二日」（正宗白鳥）、巻六に一八課「九十九里浜」（伊藤左千夫）、巻七に一〇課「海三題（白鳥省吾など）」、二課「落葉松」（北原白秋）、巻八に一〇課「山庵雑記」（北村透谷）、巻九に六課「榛名山」（高浜虚子など）など多彩な教材が並べられている。

古典も、平家物語、伊勢物語、竹取物語、土佐日記、大鏡、古事記、源氏物語などから、教科書に頻出した文章が抄出されており、学び手に幅の広い教養を身につけることを求めている。

### (3) 1940年代の「国語」教科書例

1943年から敗戦まで刊行された『中等国文』『国文』は、吉田裕久氏の先行研究の考察で見たとおりである。1940年代後半にあたる敗戦後の混乱期には、『中等国語』が刊行された。

『中等国語』（1946年）は暫定政策として刊行されたものであった。『中等国文』『国文』に収録された教材のうち皇室讃美、軍国主義教材を省いたものを中心に編集されている。たとえば、『中等国語一』の国文篇では、「富士の高嶺」（万葉集）、「菖蒲の節供」（島崎春樹）、「柿の花」（正岡子規）、「涼み台」（寺田寅彦）、「親心」（雲萍雑誌）、「秋から春へ」（徳富健次郎）が継続している。これは、『中等国文』が軍国主義讃美の教材ばかりではなかったことをも意味する。また、「私設大使」（山本勇造）、「水之美」（川合芳三郎）、「雪の研究」（中谷宇吉郎）などの新教材もあり、戦後新教育への政策的胎動であったことを示唆している。

『中等国語』（1947年）では、その収録教材は大幅に刷新された。たとえば、『中等国語一(1)』では、一課「第一歩」、二課「世界をつなぐもの」、三課「雨にもまけず」（宮沢賢治）、四課「おはよう」（西尾実・山村暮鳥）、五課「昆虫記」（ファールブル）、六課「潮目」（宇田道隆）、七課「日記から」、八課「初夏の奈良」（荻原井泉水）、九課「りすを育てる」（中西悟堂）、十課「末ひろがり」（狂言）、十一課「涼み台」（寺田寅彦）が収録された。

『中等国語』（1947年）は日本国憲法、教育基本法法制化での新教育にふさわしい内容になっている。ここには、日本帝国の崩壊、アジア・太平洋戦争の敗戦、GHQ 占領下の日本の民主化を背景にした主権者教育の一環としての国語教育の揺籃を国語教科書に見ることができる。

1948年より後期中等教育として新制高等学校が発足する。その前年に『高等国語』が刊行された。たとえば、『高等国語一（上）』には、一課「藤村詩抄」（島崎藤村）、二課「笛吹川をさかのぼる」（田部重治）、三課「太郎冠者」（野上豊一郎）、四課「記録映画の幻想性」（津村秀夫）、五課「東海道

五十三次」(岡本かの子)の教材が収録された。収録数そのものも多くはないうえに、用紙の制限から使用活字も小さく、けっして読みやすいものではない。しかし、そこに見られる収録傾向からは『中等国語』の場合と同じく新教育への期待が伝わってくる。

#### (4) 1940年代末から50年代の「国語」教科書例

1949年刊行の国語教科書になると、単元構成が明確になり、期待される学びの内容がさらに豊かになっている。たとえば、柳田国男編『新しい国語一下』(東京書籍、1949年)では、「働くよろこび」「読むたのしみ」「自然を相手に」「土地とことば」「放送劇」「手紙」「思い出」の単元が立てられている。それぞれの単元には、一課「畑を鋤く男」(花岡謙二)、四課「一ふさのぶどう」(有島武郎)、六課「天気予報の理解(気象と生活)」(和達清夫)、

九課「あいさつのことば(毎日のことば)」(柳田国男)、十一課「風の子」(山本映佑、脚本・山本嘉次郎)、十二課「まごころ 一父より子へ」(夏目漱石)、十三課「野球の思い出(ホームラン物語)」(内村祐之)など、多彩な教材が収められるようになってきた。

#### (5) 今後の課題

以上、1930年代後半から50年代までの国語教科書事例を概観してきた。わずか20年程度の期間の動向ではあるものの、開戦、敗戦、民主化という大きな変動を経験したことで、国語教科書とその教養形成をめぐる環境も著しく変化したことを確認することができる。

今後の課題は、整理した資料をもとに概観で示したものを精緻に考察して、研究目的に掲げた論文として結実させることである。

## 社会的企業の持続的競争優位に関する研究 —広島県内の集落法人調査を中心に—

スポーツ経営学科 准教授 山本 公平

### 1. 研究の背景と目的

広島県内の集落法人の多くが「集落や農地の保全」を経営理念としている。本研究は集落法人を社会的企業と捉えて、その持続的競争優位を、県内の全集落法人への悉皆調査によって明らかにするものである。

#### 1.1 研究の背景

我が国の農村地域は、農業就業人口の大幅な減少と高齢化、それに伴う耕作放棄地の増加といったさまざまな問題を抱えている。国は1999(平成11)年の食料・農業・農村基本法の制定後、我が国の農業の持続的な成長を図るためにやる気と能力のある農業者に対して集中的な支援を行う「攻めの農政」に転換した。中山間地域面積が県土の4分の3を占め、小規模零細農業者の占める割合が多い広島県も、2000(平成12)年3月に「広島県新農林水産業・農山漁村活性化行動計画」を策定し、企業の経営体の育成としての集落農場型農業生産法人(以下「集落法人」と言う。)の法人化設立支援を積極的に

展開している。2014(平成26)年1月末現在で、設立した法人は243法人と全国一の法人数となっている。

報告者はこれまで、集落法人の設立を「起業」と捉え、集落法人の持続的競争優位について事例研究を行ってきた。研究を進める中で、集落の存続や農地保全といった社会的課題に取組みながら経営の存続を図る集落法人を「社会的企業」として捉えることとし、「企業における持続的競争優位が社会的企業である集落法人においても成り立つか」と課題を設定した。

2010(平成22)年度には、広島経済大学特定個人研究費の助成を受けて広島県農林水産局と共同で、以下の調査を実施した。

- (1) 調査対象：水田農業を主体とした土地利用型農業であって、2009(平成21)年度に営農活動の実績がある広島県内の157集落法人。
- (2) 調査時期：2010(平成22)年7月～9月。
- (3) 調査方法：代表理事等の法人経営全体を把握し

た役員への聞き取り調査法。

- (4) 調査票：質問数60問（主な質問項目は、社会的企業としての意識、売上・利益、生産物、マーケティング、経営課題、人的資源、将来構想等）。
- (5) 回収：悉皆調査であり回収率100%。うち有効回答率95.5%（150票）。

この調査の結果、以下の発見事実が明らかとなった。

- (1) 法人化で得られた効果の意識は一律に高いが、全戸参加型法人<sup>1)</sup>では集落内の相互扶助の結果、集落が活性化され、副次的に集落内の勤労者が営農活動へも参加するようになる、と捉える。担い手中心型法人<sup>2)</sup>では女性・高齢者の活用について高い値を示す。全戸参加型よりも迅速な意思決定と実行力があると推測される。
- (2) 法人運営への役員の意識は、全戸参加型法人では構成員間の交流や、ムラ的な社会関係の存続を常に意識しながら法人を運営しており、担い手中心型法人では自然環境保護への取組みを自法人の強みとしても活かそうと意識しながら運営している。
- (3) 法人の成長に最も重要な要素は、戦略的事業計画の策定である。

## 1.2 研究目的

本研究は、社会的企業である集落法人の経営状況から持続的競争優位を獲得するための源泉を明らかにし、定量的及び定性的に検証することを目的とする。競争優位が持続することを分析するためには一定期間にわたる調査が必要となることから、2010（平成22）年調査結果を基にした定期的な調査による定量的な分析が求められる。集落法人施策の効果を測定するために共同で調査する広島県農林水産局と協議した結果、3年ごとの悉皆調査によって信頼性の高い成果を求めることとした。

## 2. 研究成果の概要

### 2.1 調査内容

先述した調査の課題を踏まえて、広島県内の集落法人が「社会的企業」として持続的に成長していくための競争優位の源泉を明らかにするために、以下の調査を実施し分析及び考察を行った。

- ① 実施機関：広島経済大学山本研究室が、広島県農林水産局及び広島県農業協同組合中央会、広島県集落法人連絡協議会の協力を得て実施。
- ② 調査対象：水田農業を主体とした土地利用型農業であって、2012（平成24）年度に営農活動の実績がある広島県内の215集落法人。
- ③ 調査時期：2013（平成25）年5月～9月。
- ④ 調査方法：代表理事等の法人経営全体を把握した役員への聞き取り調査法。
- ⑤ 調査票：質問数60問
- ⑥ 回収：悉皆調査であり回収率100%。うち有効回答率96.3%（207票）。

## 2.2 考察

### 2.2.1 単純集計からの考察

法人設立の総合的な評価として、「法人化への満足度」、「農地を守る」、「法人化によるコスト低減」に関する質問は、「満足」が約89%（前回約91%）を示すように、前回同様に高い値を示した。

しかしながら、「法人化によって、今の状態でどの程度存続可能か」という設問に対して、「10年以上」が約35%（前回約59%）、「5年以上10年未満」が約45%（前回約35%）との回答となった。社会的企業の定義では、集落の存続や農地保全といった社会的課題への取組みとともに、ビジネスとして持続的な事業活動を行うことが提唱されている。法人経営を行う中で事業存続への意識が高まったことから、役員の年齢構成等を考慮して「5年以上10年未満」と回答した法人が増加したものと推測されるが、さらに考察を進める必要がある。

### 2.2.2 クロス集計からの考察

先述した「法人化後の存続可能年数」に関する選択肢によってクロス集計を行った結果、その差異を明らかにすることができた。

役員等の法人の経営を担う後継者の有無に関する項目とのクロス集計では、「10年以上」と回答した法人の約85%に後継者が存在しており、「5年以上10年未満」が約75%、「5年未満」が約55%を示す。また、作業従事者の有無に関する項目とのクロス集計についても、同様に「10年以上」が約67%、「5年以上10年未満」が約50%、「5年未満」が約38%となった。人材の確保が、法人経営の存続の大きな

要因であることがわかる。

加えて、広島県は集落法人の成長段階を次のとおり年間売上高によって3段階に分類し、段階ごとのニーズに沿った経営支援策を講じている。8,000万円以上を「経営発展型以上」、4,000万円以上を「経営発展移行型」、4,000万円未満を「地域貢献型」と分類する。

成長段階による分類と「法人化後の存続可能年数」のクロス集計の結果、「10年以上」の割合は「経営発展型以上」では約71%、「経営発展移行型」が約51%、「地域貢献型」が約30%となっている。集落法人経営の成長とともに経営可能年数も伸びていくことが明らかとなった。

「人材」、「技術」、「農地」、「資金」、「外部環境」の何が法人経営上の課題であるかに対する設問と、成長段階に関する設問をクロス集計した結果、事業規模が小さい法人は人材不足を課題として捉えており、事業規模が拡大した法人は政策等の外部環境を課題として捉えていた。

以上のように、集落法人の成長段階と法人経営存続の安定性には相関関係にあるものと考えられる。

### 3. 今後の研究課題

本研究は、社会的企業である集落法人の経営状況から持続的競争優位を獲得するための源泉を明らか

にし、今後の展望について考察することを目的として、3年前の調査に引き続き広島県内の集落法人を対象に悉皆調査を行ったものである。

考察の結果、集落法人の成長段階と経営存続の安定性に相関関係があることが判明した。また、成長段階ごとに経営上の課題が変化していくことも明らかとなった。

今後は、本調査の考察を進めながら、ケースによる実証研究によって持続的競争優位の源泉を明らかにしていきたい。

### 注

- 1) 広島県は運営形態の違いから集落法人を2つに分類しており、兼業農家の組合員が主体で、作業能力の高い組合員がオペレーターとして休日を中心に農作業を行い、高齢者や女性の組合員は軽作業中心に活動を行う法人。
- 2) 一部の作業能力の高い専業農家がオペレーターとして主要な作業を行う法人。

成果論文：

「集落営農法人の成長要因に関する一考察～広島県と大分県の実態調査を中心に～」『広島経済大学経済研究論集』第36巻3号（2013年12月）

---

## 2 共同研究費助成

### (1) 研究助成一覧

#### 【平成23年度開始】

研究助成番号：11－A

研 究 課 題：スポーツを活用した地方都市の活性化に関する考察

期 間・金 額：平成23～25年度（3か年） 総額203.5万円

研 究 者：◎榎本 伸悦・永田 靖・松本 耕二・山本 公平・渡辺 泰弘（スポーツ経営学科）

#### 【平成24年度開始】

研究助成番号：12－A

研 究 課 題：プロ・スポーツクラブ（球団）の地域密着の総合的研究

期 間・金 額：平成24～26年度（3か年） 総額179.3万円

研 究 者：◎内海 和雄・永田 靖・藤口 光紀・渡辺 勇一・岡安 功・松本 耕二・  
榎本 伸悦・渡辺 泰弘（スポーツ経営学科）、中嶋 則夫（経済学科）

研究助成番号：12－B

研 究 課 題：CALL (Computer Assisted Language Learning) HALL (Human Assisted Language Learning) Relationships in the Development of the English Curriculum at HUE

期 間・金 額：平成24～25年度（2か年） 総額140万円

研 究 者：◎迫田奈美子・John A. S. Wild（教養教育部）

研究助成番号：12－C

研 究 課 題：学習指導技量の評定結果を活用した教育実習指導に関する研究

期 間・金 額：平成24～25年度（2か年） 総額103.7万円

研 究 者：◎志々田まなみ・神田 義浩・田中 泉・胤森 裕暢（教養教育部）

学外研究分担者：櫻田裕美子（宮崎産業経営大学法学部）、三山 緑（岐阜聖徳学園大学教育学部）

研究助成番号：12－D

研 究 課 題：東アジアの経済成長の持続可能性に関する共同研究  
—貿易、資本、為替の動向の検証と予測—

期 間・金 額：平成24～26年度（3か年） 総額212万円

研 究 者：◎福居 信幸・増原 義剛（経済学科）、前川 功一（大学院経済学研究科）、  
糠谷 英輝（経営学科）

学外研究分担者：小松 正昭（広島女学院大学国際教養学部）

#### 【平成25年度開始】

無し

#### 【平成26年度開始】

無し

## (2) 研究成果報告

### 研究助成番号：11-A

研究課題：スポーツを活用した地方都市の活性化に関する考察

研究期間：平成23～25年度（3か年）〔研究3年目最終報告〕

研究構成員：代表者 榎本 伸悦（准教授） 永田 靖（教授）

松本 耕二（准教授） 山本 公平（准教授） 渡辺 泰弘（助教）

### 1. 研究の趣旨

#### ① 背景

本学がある広島市には、プロスポーツである「広島東洋カープ」、「サンフレッチェ広島」などの国内を代表するトップのスポーツ組織がある。このような広島市を拠点としたスポーツ組織は8競技9団体あり、それらの組織を結ぶ目的で「特定非営利活動法人 広島トップスポーツクラブネットワーク（以下、トップス）」が平成16年に設立された。活動内容は、スポーツの普及、競技力向上のほか、地域住民との相互交流である。地方都市にありながら多くのトップスポーツ組織が存在し、それらを繋ぐネットワーク組織がある広島市は、世界的にも稀有な都市である。

しかし、広島市におけるトップスポーツの「する・みる・ささえるスポーツ」としての実態は、組織間で平準化されておらず、国内の各々のトップチームと比しても組織運営は芳しいとはいえない。そこで本研究では、スポーツを活用して地域活性化を模索している国内の市町村をリサーチし、具体的な活性化の取り組みの内容や活性化活動の効果について考察した。

#### ② 研究の目的

本研究では、スポーツを用いた地域活性化に取り組む市町村を調査し、地域活性化の現状やその効果について明らかにすることを目的とする。この研究成果が、将来的に「する・みる・ささえるスポーツ」としてのスポーツ組織及びスポーツイベントの運営の一助となるようにしたい。

#### ③ 国内外の関連する研究の中での当該研究の位置づけ

スポーツによる活性化の活動を題材にした研究は、国家レベルでのスポーツ振興を題材にしたもの

が主で、地方都市や地域の活性化、プロモーションを行うものは未だ少ない。現在、Jリーグ（サッカー）やbjリーグ（バスケット）など、一部の地方都市で活性化の方策を記述した報告はいくつか見られるが、事例を記載したものにとどまっている。また地域連携の活性化策と銘打たれながら、各スポーツ組織においてインターンシップなどによる体験的学習活動が中心であり、地域活性というところまでは及んでいないのが実情である。

そこで本研究では、スポーツを用いた地域活性化のための事例を収集・調査し、その効果を検証することで、広島市のみならず同様の取り組みを検討している市町村にとっても参考となるものにしたい。

特に本研究では、複数の領域（経営学、会計学、体育学、国際協力）の専門化による研究調査であることから、複眼的・多角的な視点からの考察が可能となり、その知見はスポーツ経営の分野において有用なものになると考える。

### 2. 研究の経過

平成23年度は、研究代表者および分担者で、文献情報収集とフィールド調査を主体として行った。分担者各々が持つ研究テーマに従い、先行研究を実施し、理論的な枠組みや運営面・コスト&ベネフィット面・地域貢献面といった視点を研究した上で、研究対象となる現地（国内のスポーツによる活性化を図る代表的な地方都市・地域およびイベント）に向き、聞き取りを中心とした調査を行った。

平成24年度は、研究テーマ（島のスポーツ振興による地域活性化、コスト&ベネフィット・スポーツ・イベントによる地域活性化）ごとに、さらに詳細な研究レビューおよびフィールド調査を実施した。調査方法としては、組織や大会関係者への聞き取り、質問紙によるアンケート調査、直接観察などであった。

平成25年度は、過去2年間に実施した先行研究や現地での聞き取り調査の総括や、現地でのアンケート調査等の実施を経て、研究テーマごとの視点でスポーツによる地域活性化に対する考察を行った。

最後に、本研究の全ての成果を『スポーツを活用した地域活性化に関する考察』として報告書に取りまとめ、平成26年度以降、スポーツ経営学科において学生の教育教材の一つとして活用したい。

### 3. 研究の成果

研究テーマに従って先行研究と現地調査を行い、最終的には具体的な実践事例をあげて、スポーツによる地域活性化の現状や効果について明らかにした。研究テーマは、以下の4つである。

#### ① スポーツ振興における日本の潮流と広島県の課題

広島の今後のスポーツ振興を図る方策を探るために、まずスポーツによる国づくりの推進について、スポーツ基本法とスポーツ基本計画の概要を述べ、行政もスポーツ振興を国家戦略として位置づけることを強調した。特に、今後の国内のスポーツ振興を進めるためには、スポーツに対する資金支出や財源確保が必要で、その中でも今後のスポーツ発展における民間資金の導入と活用が重要であることを指摘した。

日本国内でのスポーツを取り巻く環境が変革する中で、海外ではスポーツを通じて新たな観光市場を開拓するという施策が地方公共団体で取り入れられ始めており、特に「スポーツコミッション」という組織が大きな役割を担うようになってきた。特に当該分野の先駆けであるアメリカのスポーツコミッションの事例として、インディアナ州のスポーツコミッションを検証し、スポーツ競技の国内競技連盟の事務局やスポーツイベントの誘致活動に積極的に取り組むことで、スポーツ産業都市としての礎をスポーツコミッションが果たしていると分析した。

また、日本国内でも注目すべきスポーツコミッションも現れてきており、特に活発に活動している「さいたまスポーツコミッション」の事例を検証した。さいたまスポーツコミッションは、さいたま市内にある豊富なスポーツ資源を有効活用することで、来訪者の増加を図り、地域経済の活性化を牽引する中核組織を「スポーツコミッション」として位

置づけることで役割を果たしてきた。

このようなスポーツ振興をめぐるアメリカや日本の潮流の中で、広島ではスポーツコミッションはまだ設立されていない。広島は、既にある「世界遺産」、「平和学習」、「グルメ」、そして「スポーツ」を線で結び、「スポーツコミッション」が中心となって面として活用することができれば、広島のスポーツ振興は促進され、スポーツ産業都市としての可能性をより高めることとなると結論付けた。

#### ② 離島のスポーツ振興による地域活性化の一考察

本研究では、多種多様なスポーツ競技の中から、離島でのスポーツイベントとして実績のあるトライアスロンという競技に着目し、特定のスポーツ競技の振興活動が国内の離島の活性化にどのような影響を与えるのかということについて、経営学的視点から調査・考察した。

まず先行研究として、スポーツ振興による地域活性化について、広域関東圏におけるスポーツビジネスの振興と地域活性化の研究、統計データを基にスポーツ活用による地域活性化の研究、スポーツ振興政策の経済的効果等の研究を、マネジメント視座・行政施策の視座・発見事実の項目に分類・整理した。さらに本研究では、研究対象であるトライアスロンの大会開催による地域活性化に関する先行研究についても触れ、トライアスロンの地域活性化の多くは、経済的効果より「地域コミュニティの形成」や「住民の郷土意識の高揚」といった社会的効果への寄与が高いと指摘していることを明らかにした。

次に、本研究では事例研究として、伊豆大島のトライアスロン大会、全日本トライアスロン宮古島大会、トライアスロンさざしま大会に着目し、3つの島の概要、大会経緯、運営の仕組み、地域活性化という項目で現地調査・考察を行った。各大会の特徴としては、1,500人以上の参加者となる規模の大きな宮古島大会については、3億2,600万円の経済的効果が試算されているが、伊豆大島大会とさざしま大会については、経済的効果よりも社会的効果に寄与していることが明らかにした。また、運営方法についても行政及び地域が主導で行う宮古島大会とさざしま大会の方が、住民の積極的な関わりと社会的効果が大きいことが判明した。

最終的な結論としては、離島の厳しい自然的、社会的状況に対応するためのソフト事業として、トライアスロン大会等の地域スポーツイベントの開催は、主に社会的効果があることを明らかにした。今後は、さらに事例を集めることで定量的な評価に結びつけていきたい。

### ③ スポーツイベントによる地域活性化の効果

国内の中山間地域で実施されているスポーツイベントの中から、マラソンというスポーツ競技を焦点を当て、スポーツイベントによる地域活性化の効果について考察した。研究対象としたイベントは、広島県の山間部に位置する安芸太田町で開催されている「安芸太田しわいマラソン」を取り上げた。

特に本研究では、スポーツイベントによる地域活性化の効果について「参加者によるイベント評価」と「次大会の参加意向」の視点から現地調査を行った。調査の結果としては、イベント全体について非常に高い評価を得ており、項目の中では「スタッフの対応や態度」「エイドステーション」「大会の運営」が上位であることが明らかになった。次大会への参加意向については、「ぜひそう思う（46.4%）」「そう思う（25%）」「まあ思う（22.1%）」と、肯定的な回答が全体の9割強（93.5%）が占めていた。

これらの結果から、今回報告した安芸太田町しわいマラソンは、ともすれば否定的に捉えられかねない中山間地域にある資源を特色として肯定的に捉え、一時的なイベントではあるが、その地名を知らしめ、特色のある大会として、他に類をみないユニークなウルトラマラソンとして位置づいていると評することができる。これまでの大会を成功裏に終えている大会運営は、昨今のマラソンブームの影響もさることながら、大会実行委員会など運営スタッフによる年間を通した活動と大会参加者らへのきめ細やかな、身近な情報提供に加え、大会期間中には地域自治会や住民によるボランティア・スタッフらの一丸となったサポート、さらには地域住民らによる沿道での声援や応援などが、大会参加者らには、大会評価結果には反映されており、温かいホスピタリティとして感じられていたことは十二分に察することができた。これらのことから、しわいマラソンを通した安芸太田町の地域活性化、地域づくり

は、現時点において現在進行形の優良イベントとして評価できると結論付けた。

### ④ プロスポーツ球団の地域活動が及ぼす地域活性化の検証

地方都市で活躍するプロスポーツ球団が地元での地域貢献を実施することで、どのような地域活性化につながり、どのような効果をもたらしているのかということを、野球選手育成と地域貢献の両方に取り組んでいる「四国・九州アイランドリーグ」を研究対象として検証した。

まず本研究では、地域活性化の定義や分類について、研究者・経済産業省・中国電力株式会社エネルギー総合研究所の成果に触れ、中でもスポーツによる地域活性化の社会的効果について着目することとした。次に研究対象の四国・九州アイランドリーグの中から「愛媛マンダリンパイレーツ（以下、愛媛MP）」の社会貢献活動に焦点を当てた研究を行った。調査方法としては、愛媛MPの本拠地である愛媛県松山市の市民を対象とし、質問紙を使った現地調査を実施した。

調査結果としては、愛媛MPを知っている人や地域活動を行っていることを知っている人は多くを占めているものの、そのような球団の地域活動が経済活動に波及する効果は全体的に低いという結果を得られた。しかし、さらに分析を進めた結果、球団や選手の地域活動を知っていることで、球団や試合に対する興味や関心を高めたり、積極的な地域との交流で球団のイメージを向上させたりするという意識レベルでの効果はあることが判明した。またその一方で球団経営の協力や選手の雇用先の紹介等の行動レベルまでには至らないことがわかった。

今後の課題としては、意識レベルの高まりからどのようにすれば行動レベルでの変化が可能になるのか、その要因や動機を明らかにすることを挙げた。

成果報告書：

『スポーツを活用した地域活性化に関する考察』広島経済大学地域経済研究所報告書 共同研究11-A（2014年1月）



## 研究助成番号：12-A

研究課題：プロ・スポーツクラブ（球団）の地域密着の総合的研究

研究期間：平成24年度～平成26年度（3か年）〔研究2年目中間報告〕

研究構成員：代表者 内海 和雄（教授） 永田 靖（教授） 藤口 光紀（教授）

渡辺 勇一（教授） 岡安 功（准教授） 中嶋 則夫（准教授）

榎本 伸悦（准教授） 松本 耕二（准教授） 渡辺 泰弘（助教）

平成25年度の活動計画と活動概要は、以下のよう  
に、1)プロ野球の球団に関する事例調査、2)Jリー  
グクラブに関する事例調査、3)市民のプロ・スポー  
ツのチームイメージと地域愛着に関する調査研究の  
3つであった。以下は、各報告である。

### 第1プロジェクト

#### 広島東洋カープの地域密着の総合的研究～市民球団 広島カープ創設・発展と中国新聞社の関わり～

広島カープ（後に広島東洋カープ）はわが国のプロ  
野球球団で最初に地域密着を掲げて発足した。「地域」  
と球団を結ぶ中核的存在として地元紙・中国新聞が果  
たしてきた役割は小さくない。むしろ、初代球団代表  
を送り込むなど積極的に関与してきた。

本研究の歴史学的アプローチの一項として、球団  
創設時に中国新聞社がどうカープ球団と関わってきた  
のか、「市民球団」と称されるカープの発展に寄与して  
きた経緯を明らかにする。

#### 平成25年度の活動状況

##### 1. 資料・文献収集

資料・文献収集に関しては、「日本プロ野球70年  
史」ベースボール・マガジン社 2004年、河口豪  
「カープ風雪11年」ベースボール・マガジン社1960  
年、中国新聞連載記事「広島カープ十年史」（1959年  
11月25日～1960年4月9日付）、博友社「野球界  
広島カープ新球場完成記念特集」（1957年8月5日  
号）など、カープ球団結成前後の事情や中国新聞社  
の掲載記事を中心に「市民球団」「地域密着」などの  
キーワードを手掛かりとして、資料収集に努めた。

##### 2. 活動状況報告（新たな知見）

「市民球団」の理念は、1950年1月15日旧西練兵

場での結成披露式で、創立準備委員会の谷川昇会長  
（元代議士）が発した「この球団は広島県市民のもの  
である」という挨拶が象徴していた。以来、特定の  
親会社を持たない特異な球団として歴史を刻ん  
だ。

球団創立に重要な役割を演じたのが戦前、プロ野  
球金鯱軍（名古屋）理事を務めた尾道市（旧御調  
郡）出身の山口勲氏であった。戦後、球界復帰をも  
くろみ、谷川氏に接近した。しかし、金鯱軍時代の  
発言が日本野球連盟幹部に不興を買い、カープ設立  
の表舞台からは身を引いた。

谷川、山口両氏の球団設立構想に最初に応じたの  
は谷川氏の同級生人脈である。1949年9月、日本野  
球連盟への加盟申請は谷川、筑藤鞆一（中国新聞社  
代表取締役）、伊藤信之（広島電鉄専務）3氏連名  
だった。いずれも1916（大正5）年、旧制広島中  
学校（現広島国泰寺高校）を卒業している。谷川氏  
が広島在住の同級生を頼ったのである。

球団設立前後から中国新聞社は密接な関係を構築  
している。谷川、山口両氏が最初に話を持ち込んだ  
のは中国新聞東京支社であり、応じた通信部長河  
口豪は後に球団初代代表となる。筑藤社長の指名  
だった。また、設立準備委員会の副会長には同社専  
務の山本正房が就任、2代目の代表となった。

以上が、平成25年度の調査、資料収集などで判明  
した。引き続き調査研究を継続する。

### 第2プロジェクト

#### Jリーグクラブにおける地域密着

#### 浦和レッドダイヤモンズと湘南ベルマーレの事例調 査

##### はじめに

創設当初からJリーグは、地域密着を掲げ活動  
を行ってきた。そこで本調査は、地域密着を掲げ、約

20年にわたり行われている日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）について、2つの地元密着に関して特徴的な取り組みを行うクラブの事例調査を行う。調査は、各クラブへのインタビュー調査（浦和レッドダイヤモンズ・湘南ベルマーレ共に2014年3月12日）を行った。

## 浦和レッドダイヤモンズ

### 1. 概要

浦和レッドダイヤモンズ（以下：浦和レッズ）は、1992年に三菱浦和フットボールクラブとして設立された埼玉県さいたま市に本拠地を置くプロサッカークラブである。浦和レッズは、1950年に発足した中日本重工神戸サッカー部を前身とするクラブであり、これまでも多くの有名選手を輩出してきた伝統あるチームである（浦和レッズ・オフィシャル・ハンドブック2013,2014）。

クラブには、2014年度シーズン開始時点で26名の選手がトップチームに所属していた。またトップチームから下部組織のコーチングスタッフの数は、30名となっている。また浦和レッズは、レディースなども組織される日本におけるビッククラブのひとつである。常に優勝が求められる多くの熱狂的なサポーターが支持するクラブとしても知られている。

### 2. 地域密着

クラブは、さいたま市中心部にオフィシャルショップを常設して、多くのサポーターがつかけるショップとして有名である。時には選手のサイン会などが開催されるなど、選手とサポーターとの交流の場であるとも位置付けられる。

### 3. レッズランド

2006年7月にさいたま市西端の荒川河川敷に生涯スポーツを提供する場として設置された。サッカー場、フットサル上、野球場、テニスコート、デイキャンプ場、さらにアグリフィールド（農園）を設け、初心者から上級者、子どもからお年寄りまでが集い楽しめる場所となっている。2014年5月現在では、総勢で約760名の個人会員がおり、地元さいたま市在住者が約9割を超える状況となっている。浦和レッズを応援しながら、自らの生涯スポーツを楽しむということがコンセプトとしてある。

## 4. ハートフルクラブ

サッカーを通じて地域との人たちとのふれあいを目的に設立された。2005年からは、海外での活動も開始して、2009年からは国連のNGO機関である「国連の友 Asia-Pacific」と連携している。クラブの取り組みには、まずは、ハートフルスクールである。幼稚園・保育園年長児から小学校6年生までを対象としたサッカースクールである。基本技術のみならず、仲間とのコミュニケーションなどを重視したものである。次に、ハートフルクリニックである。これには2つの取り組みが代表的である。幼稚園や保育園に出向いての出張講座がある。また、地域のスポーツ少年団などに出向いて行う臨時コーチである。いずれもサッカーを通じたコミュニケーションを中心に考えている。その他、ハートフルトークやハートフルサッカーなど、いずれもサッカーの楽しさやサッカーを通じての人づくりなどに関連したものである。

### 5. まとめ

昭和の時代、サッカー王国のひとつと言われた「埼玉・浦和」であるが、近年は、そうした事を知らない人も出てきている。そうした中で、浦和レッズの誕生や存在は、地域において大変大きなものである。Jリーグのひとつのシンボル・クラブとしても、今後も位置づけられるであろうが、そうした中で、いかにして地域密着も考えながらクラブの強化をはかるかが求められていると考える。

## 湘南ベルマーレ

### 1. 概要

湘南ベルマーレの設立は、1993年にJリーグの正会員に加盟し、ベルマーレ平塚という名称で神奈川県平塚市を本拠地に設立された。このクラブの前身は、1968年に栃木県で創部された藤和不動産サッカー部を前身としている。1970年代には、サッカー解説として有名なセルジオ越後氏が所属していた。その後1975年にフジタ工業にチームが移管され、日本リーグ1部での優勝や天皇杯優勝などの成績を収めてきた。Jリーグのクラブとしては、かつて日本代表の中心選手として活躍した中田英寿氏が所属するなど注目が集まった一方で、1998年にはフジタの撤退など、経営的に厳しい状況もあった中で、今日J1のクラブとして位置づけられている（株式会社

湘南ベルマーレ・NPO 法人湘南ベルマーレスポーツクラブホームページ参照)。

## 2. クラブの概況

このクラブは、Jリーグに属する「湘南ベルマーレ」と、下部組織や各種スポーツの振興を目的にした「湘南ベルマーレスポーツクラブ」の2つの組織で成り立っている。湘南ベルマーレは、Jリーグにおける優勝を狙い、そのための選手強化や指導者育成などが進められている。一方、NPO 法人格を有する湘南ベルマーレスポーツクラブは、湘南地域におけるスポーツ振興などを目的に設立され、サッカーの下部組織であるU-15以下のサッカーチーム、またその他にフットサルやビーチバレーボール、トライアスロン、サイクルロードレース、さらにソフトボールに関するチームなどもある。その他、小学校体育巡回授業などもあり、まさに地域の生涯スポーツのひとつの拠点をめざし活動が続けられている。

湘南ベルマーレは、株式会社としてスタッフは20名で業務を行っている。一方で、湘南ベルマーレスポーツクラブは、スタッフは40名おり、サッカー以外のビーチバレーボールやフットサルなどのスポーツチームに所属する選手は、31名が在籍している。また、ベルマーレフットボールアカデミーというサッカーの下部組織がある。2008年にホームタウンの広域化に伴い設置した組織である。現在、育成グループと普及グループがあり、育成は、平塚を拠点に小田原にも中学生を対象としたチームを組織している。また普及に関しては、平塚、藤沢、厚木などの各ホームタウン地域にあり、約1,800名の子どもたちが所属している。

## 3. 理念

クラブは、「夢や感動を与えることのできるプロフェッショナルなチームづくり」を目指す。また、「ホームタウンでのスポーツの普及や小中高生の選手育成などを進め、地域に愛され、親しまれるクラブになることが大切」とあるように、地域に根ざしたクラブというものを多角的な取り組みを通じて実現しようと考えている。

## 4. 地域密着

クラブの地域密着は、健康づくり教室を挙げる事

が出来る。平塚、厚木、藤沢、小田原、秦野の5か所でウォーキングや体操などの指導を行っている。決してスポーツが得意な人のためのものではなく、少しスポーツから離れていた人や苦手な人のための教室という位置づけである。誰もが、気軽にスポーツを楽しめる環境として捉える事が出来る。

また地域密着として、大学との連携が挙げられる。各Jリーグのクラブでも行われているが、湘南の産業能率大学におけるスポーツビジネス実践講座を、2004年からの開講し、約10年の開催の歴史がある。

## 5. まとめ

湘南ベルマーレが位置する神奈川県は、Jリーグのクラブ等が多数ある。そうした中で、どのようにして地域密着をはかるかを考える事は、非常に大きいと考える。ただ、サッカーだけでなく、地元の様々な環境も考慮しながら、ビーチバレーボールなど多種多様なクラブの設置などは、他のクラブにも応用できる事があると考ええる。今後も、このクラブの動向を注視しながら、クラブの地域密着を考える事は重要であると考ええる。

## 第3プロジェクト

市民のプロ・スポーツ（広島東洋カープ・サンフレッチェ広島）のチームイメージと地域愛着に関する調査研究

平成24年度は、広島東洋カープと地域密着の関係を明らかにすることを目的として、マツダスタジアム来場者を対象とした調査を実施し、球団との関係をみた。平成25年度は、広島市民のチームイメージと地域愛着に関する実証研究を試みた。以下、現時点での分析結果とその概要を報告する。

調査は、広島のプロ・スポーツチーム（広島カープとサンフレッチェ広島）のホームゲームのサポート活動を行う人々を対象として郵送法による質問紙調査を実施した。対象者は、広島市スポーツ協会が主宰する事業に自ら登録して活動を実施している市民（250名）であった。調査期間は2013年11月14日から月末までの2週間で、203名（回収率81.2%）からの有効回答を得た。

主な結果は、以下の通りである。サンプルの男女比は1：1、平均年齢は58.1歳で60歳以上が50%と

多く、現地域での居住年数は平均27.8年であった。本サンプルの地域愛着（得点）とサポート活動に従事するスポーツ団体のチームイメージ（得点）との関連は、正の相関（ $r=.346$ ,  $p<.001$ ）がみられた。つまり地域への愛着が高いほど、地域のチームに対するイメージがよい結果が得られた。また、本調査で地域愛着を構成する主要構成要因の一つである地域同一性においてはチームイメージ得点による差が有意であった（ $F=6.948$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$ ）が、地域依存性では差がみられなかった（ $F=2.309$ ,  $df=2$ ,  $n.s.$ ）。これは、チームイメージの高得点群は、低得点群よ

りも広島という地域への同一性（一体感）を感じていることが表れたものである。他方で、現在住んでいるこの地域（広島）でしか感じられえないとする地域依存性についてはチームイメージの得点による違いはみられなかった。以上のことから、広島にあるプロ・チームへのイメージは、広島への地域愛着をより高めるコンテンツのひとつであることが明らかにされた。

今後、さらに詳細に分析をすすめ、地域住民と地域のプロ・スポーツとの関係を明らかにしていく。

## 研究助成番号：12-B

研究課題：CALL (Computer Assisted Language Learning) HALL (Human Assisted Language Learning) Relationships in the Development of the English Curriculum at HUE

研究期間：平成24年度～25年度（2か年）〔研究2年目最終報告〕

研究構成員：代表者 迫田奈美子（准教授） John A. S. Wild（准教授）

## Background

The introduction of CALL into the English language education provision at HUE has enabled, through the CALL class management system, the gathering of student study pattern data and the monitoring of student study performance in ways that had previously been unavailable.

Using this gathered data, a two-year (2007-09), HUE-based research project was undertaken that attempted to assess the efficacy of various intervention strategies aimed at encouraging greater use of the provided CALL program (Gyuto-E- (GE)). The results of this project can be found in the publication “How Much CALL and How Much HALL?” (広島経済大学研究双書第33冊, 2010)

In conjunction with this research project, a GE-based, credit-bearing course, “CALL English,” was designed and introduced as a new component of HUE’s English education curriculum, in 2008. This “CALL English” course is still part of HUE’s English education curriculum, and academic year 2014 is the seventh year that the course will run.

When assessing the success of CALL-English, there are mixed signals. On the positive side, some students have liked the predominantly self-directed study environment, and have completed the program as required. However, on the negative side, there have been problems of high early drop-out rates, and high failure rates due to a failure to fulfill the specified course requirements.

## Purpose

With this background, introducing CALL components into the curriculum, and having an on-line management system that provides database style records of students’ on-line activity, it was decided by the current researchers to attempt to build up a more extensive database of students’ English education related profiles and performance records, and then to draw on the information in that database in order to improve the effectiveness and responsiveness of the English education curriculum.

---

Specifically, this extensive database aims to incorporate:

- i) *Self-assessment data* in three time frames - past experience, present condition and future expectation - gathered from pre- and post-course "Can-do" style questionnaires.
- ii) *Performance data* taken from several evaluation procedures, namely, three VST Vocabulary Size Tests, the first-year placement test, CALL component tests, and TOEIC and TOEIC-Bridge data.
- iii) *Participation data* taken from the CALL components' on-line management systems, and attendance records.

The planned utilization of the database will include reference for:

- i) Evaluation of the effectiveness of CALL components in the curriculum.
- ii) Student placement in level differentiated classes.
- iii) Assessment of student suitability for different international programs, e.g. study abroad, international internships etc.

## Year One

### Method

#### Participants

The participants in year one (Y1) of this research were approximately 250 students divided into 8 groups, according to course of study:

Specifically, 3 groups from the English for Qualifications (EQ) course, differentiated by class/instructor (s, k & m), 1 group from the CALL English (CE) course, 1 group from the Sakoda Seminar (SS), and 3 groups from the compulsory first-year English (E) course, differentiated by level (a, b & c).

#### Materials and Procedure

At the beginning of the academic year (2012/13), all 8 groups were asked to complete a first "Can-Do" questionnaire (CDQ-1) and to take a standardized

test, designed to assess vocabulary size, the (VST-1).

The CDQ was adapted by the current researchers from the Eiken version of the Common European Framework of Reference for Languages (CEFR) developed "Can do" list.

Subsequent to this, the 8 groups' courses proceeded differently over the period of the academic year.

The 3 EQ groups' course proceeded with different course content in each class/instructor sub-division.

EQ-s used the GE program, and a newly introduced on-line vocabulary course (ALC-v) developed by ALC Education Inc., an educational materials development company based in Fukuoka.

EQ-k used the GE program and complementary off-line materials.

EQ-m used entirely off-line materials.

The CE course used its normal GE program-based course materials.

The SS course used ALC-v as a self-study assignment.

The 3 E groups used standard content with no direct CALL component.

At the end of the first semester all 8 groups were asked to take a second vocabulary assessment (VST-2), and students registered for just one semester also completed the CDQ for a second time (CDQ-2).

In addition, EQ students took the TOEIC-Bridge and/or the TOEIC.

At the beginning of the second semester, newly-registered students completed CDQ-1 and took VST 2.

Second semester courses proceeded in a similar fashion, and with similar distinctions to the first semester.

At the end of the second semester all 8 groups took the third (or second for second-semester exclusive students) vocabulary assessment (VST-3),

---

and also completed CDQ-2.

In addition, EQ students took the TOEIC-Bridge and/or the TOEIC for a second time.

## Year Two

### **Method**

#### **Participants**

The participants in year two (Y2) included all new first year students and, in addition, most of the group divisions from Y1 were repeated:

Specifically, 3 groups from the English for Qualifications (EQ) course, differentiated by class/instructor (s, k & m), 1 group from the CALL English (CE) course, and 3 groups from the compulsory first-year English (E) course, differentiated by level (a, b & c).

#### **Materials and Procedure**

At the beginning of the academic year (2013/14), all first year students completed CDQ-1 and took VST-1.

Subsequent to this, and similar to Y1, the 7 groups' courses proceeded differently over the period of the academic year.

The 3 EQ groups' course proceeded with different course content in each class/instructor sub-division.

EQ-s used the GE program, and the ALC-v.

EQ-k used the GE program and complementary off-line materials.

EQ-m used entirely off-line materials.

The CE course used its normal GE program-

based course materials.

The 3 E groups used standard content with an additional CALL component, a newly introduced on-line grammar course (ALC-b) developed by ALC Education Inc. ALC-b was incorporated into the curriculum as a self-study component. ALC-b short tests were held weekly and test performance formed one component of final course grading.

At the end of the first semester all first year students took VST-2.

In addition, EQ students took the TOEIC-Bridge and/or the TOEIC.

Second semester courses proceeded in a similar fashion, and with similar distinctions to the first semester.

At the end of the second semester all first year students took VST-3, and a first year sample, the three E groups (E-a, E-b, and E-c) also completed CDQ-2.

In addition, EQ students took the TOEIC-Bridge and/or the TOEIC for a second time.

With the end of Y1 and Y2, data processing and analysis has commenced and is on-going.

Due to externally imposed changes in the English curriculum, the current researchers were obliged to modify Y2 design methods and procedures. As a result of these modifications the final data set for analysis is currently under review.

## 研究助成番号：12-C

研究課題：学習指導技量の評価結果を活用した教育実習指導に関する研究

研究期間：平成24年度～25年度（2カ年）〔研究2年目最終報告〕

研究構成員：代表者 志々田まなみ（准教授） 神田 義浩（教授） 田中 泉（教授）  
胤森 裕暢（准教授） 櫻田裕美子（宮崎産業経営大学・准教授）  
三山 緑（岐阜聖徳学園大学・講師）

### 1. 本研究の目的

大学において教員養成に携わる教員は、教員志願の学生の力量を把握し、効果的に高めるための具体的方法を得る必要がある。その中心となる取り組みが、教育実習を控えた教育実習生の模擬授業の指導である。本共同研究は、全国の実習校の教科指導担当教員から得られたデータをもとに、多変量解析等の手法を用いて教育実習生の「学習指導技量」を把握する評価項目の精緻化を試みた。本報告は、こうした二カ年の研究計画の報告である。

### 2. 調査の概要

#### (1) 回収したデータ

##### 【平成24年度】

①総回収数 126ケース

②科目別内訳

中学校：国語19、社会24、数学15、理科6、英語12、保健8、音楽4、情報1

高等学校：地理歴史6、公民1、商業19、保健体育11

不明1

##### 【平成25年度】

①総回収数 56ケース

②科目別内訳

中学校：社会12、保健3、音楽4、情報1

高等学校：地理歴史5、公民1、商業7、保健体育15、美術2

不明11

#### (2) 記述統計量

平均値、標準偏差、t検定

#### (3) 多変量解析

因子分析：主因子法・バリマックス法による結果

### 3. 平成24年度教育実習の調査結果とその成果

#### (1) 平成24年度の検討課題

本共同研究は、平成20年度教育実習よりデータ収集を開始し、今期で5年目にあたる。平成23年度までに回収されたデータの分析を経て、統計的手法、教科教育法の観点から「学習指導技量」評価項目を18項目設定し、因子数は3、「統制因子」「準備因子」「スキル因子」と命名した。しかし、一部、寄与率からみてカテゴライズしづらい項目もあるため、平成24年度は、18項目中2項目（⑤・⑰）は表現を変えた項目（⑤→⑲・⑰→⑳）を別途用意し、計20項目で評価項目表を作成し使用した。この表現を変更した2項目についての妥当性について分析を行った。

#### (2) 因子分析結果に基づく評価項目の妥当性（項目の内容については参考資料1を参照のこと）

平成23年度末の検討課題を検証するため、今年度得られた研究授業時評価値をもとに、主因子法に基づいて因子分析を実施した。⑤と⑲、⑰と⑳のどちらの項目がより適しているかを検証するため、それぞれ⑤と⑰を除外した方法と、⑲と⑳を除外した方

表1 平成24年度・平成25年度（2カ年）調査の概要

年度	中国	中社	中数	中理	中英	中音	中体	中情	高歴	高公	高商	高体	高美	不明	合計
H24	19	24	15	6	12	4	16	1	6	1	10	11	0	1	126
H25	0	12	0	0	0	0	3	0	5	1	7	15	2	11	56
合計	19	24	15	6	12	4	16	1	6	1	10	11	0	1	182

法とで因子分析を実施した。因子数は、当初の想定  
〔統制〕〔準備〕〔スキル〕を想定して3因子に設定、  
バリマックス法による直交回転を行った。

1)⑤と⑰を除外して実施した因子分析結果（回転  
数：7回；累積寄与率：58.162%）。

因子1：⑫、⑬、⑭、⑮、⑯

因子2：⑥、⑧、⑨、⑩、⑱、⑳

因子3：①、②、③

その他：④、⑦、⑪

2)⑱と⑳を除外して実施した因子分析結果（回転  
数：7回；累積寄与率：57.184%）

因子1：⑥、⑧、⑨、⑩、⑫、⑰、⑱

因子2：⑬、⑭、⑮、⑯

因子3：①、②、③

その他：④、⑤、⑦、⑪

こうした結果から、大きく3点の検討課題が指摘  
できる。第一に⑤はいずれも因子に収まらなかった  
のに対し、⑱は因子に収まっている点である。ここ  
から⑤の授業開始時の導入の仕方に関する項目は⑱  
に入れ替えた方がよいことが仮説としてあげられ  
る。第二は、⑰と、⑰の言い換えした項目⑳とで  
は、⑰も⑳も因子に収まっている点である。つま  
り、⑰と⑳の有効性に違いがなく、従来通り⑰で  
よいのではないかという仮説がたてられる。そこで、  
⑤と⑳を除外して主因子法による因子分析を実施し  
た。

3)⑤と⑳を除外して実施した因子分析結果（回転  
数：5回；累積寄与率：58.268%）。

因子1：⑥、⑧、⑨、⑩、⑫、⑰、⑱

因子2：⑬、⑭、⑮、⑯

因子3：①、②、③

その他：④、⑦、⑪、⑱

その結果、⑤「導入部で、生徒の興味・関心を引  
く工夫がされている」よりも、⑱「授業開始時に生  
徒を授業に引き込むことが出来ている」の方が因子  
としてまとまりやすいことが明らかとなった。⑰  
「時間配分は適切である」と⑳「設定した時間通り  
に授業を進めることができていく」に対する意味づ  
けに大きな違いが見られず、⑰のみでよいことが明  
らかとなった。

今後、今回の因子分析で因子を明確に示さなかつ  
た④、⑦、⑪について検討する必要があることも確  
認された。

またもう一点、本年度の研究成果を踏まえた課題  
としてはことと、これまで、「学習指導技量」を説  
明する概念を、「準備因子」、「統制因子」、「スキル  
因子」の3因子でとらえてきたが、今年度の因子分  
析結果に基づき、別のより妥当な概念でとらえ直し  
ができないかという点が指摘できる。たとえば、  
「教材研究因子」（①、②、③）、「授業展開因子」  
（⑥、⑧、⑨、⑩、⑫、⑰、⑱）、「対話因子」（⑬、  
⑭、⑮、⑯）といった指導内容に着目したカテゴ  
ライズである。

#### 4. 平成25年度教育実習の調査結果とその成果

##### (1) 平成25年度の検討課題

3カ年（平成23年度～平成25年度）の因子分析結  
果と、2カ年（平成23年度～平成24年度）の因子分  
析結果を比較し、今後、統計的な手法を用いて一般  
化することの限界について検討する。すなわち、研  
究の最終段階として、測定したい内容をきちんと測  
定できているのか、その尺度に対する回答が安定し  
ているのか（同じ人が同じような条件で回答した場  
合に、同じ回答を選ぶような項目になっているのか  
など）について確認しなければならない。

##### (2) 因子分析結果に基づく評価項目の妥当性

分析の結果、3カ年と2カ年の因子構造は大きく  
異なっていた。原因としては、平成25年度に回収で  
きたデータ数に偏りがあることが想定される。すな  
わち、校種が中学・高校と混在しており、さらに、  
強化については実技が中心となる教科・科目と、座  
学が中心となる教科・科目とが区別されていないな  
どが原因として考えられる。そこで、平成24年度に  
考察を行い導き出した新たな因子、〔準備〕、〔展  
開〕、〔対話〕を基盤とし、平成24年度の結果を参考  
にし、項目間の意味の重複を解消するための項目  
数、項目の内容の修正、絞り込みを行った。

##### (3) 項目の検討・修正

###### 1)⑩「板書の文字は正確である」の修正

板書計画が準備段階でしっかり作られているか  
らこそ、本番でも適切な板書（文字の正確さも  
含めて）ができる。よって「板書を適切に行っ  
ている」の項目を最終項目案に採用することと  
した。



2)⑬「時間配分は適切である」の修正

時間配分という当初計画より、生徒の様子をしっかりと観察し臨機応変に対応することの方が重要であるため、「適切なペースで授業を進めている」に修正することとした。

3)④「学習指導案がよく練られている」の修正

学習指導案の書き方を指導するのは、実習校教員が指導すべき役割の一つである。ここでは、指導案の形式を整えることよりも、授業の組み立て、発問の構造化について、訓練をするということのほうが、実習指導では重視されるはずである。そこで④「学習指導案がよく練られている」を削除し、⑥「『導入—展開—まとめ』の流れが適切に作られている」や⑦「授業の流れに即して発問内容が設定されている」という学習指導の本質を説明する項目を残すことが適切だと判断した。よって、⑦「授業の流れに即して発問内容が設定されている」は、今回の因子分析結果においてはいずれの因子にもまとまらなかった。また、④「学習指導案がよく練られている」、⑤「導入部で生徒の興味・関心を引く工夫がされている」、⑪「学習活動に関する指示が明確である」、⑫「生徒の状況に応じて、授業に集中させる工夫ができています」は、⑥「『導入—展開—まとめ』の流れが適切に作られている」という項目に含まれるものと見なすことができると判断した。さらに、より実習校教員が理解しやすい文言にするという配慮のもと、「生徒の理解に応じて発問ができています」へと項目を修正し、④・⑤・⑦・⑪・⑫と統合

することとした。

4)⑭「聞きとりやすい話し方ができている」の修正

この項目は、⑮「言葉づかいは適切である」や⑯「生徒の方を向いて話すことができています」、⑬「授業の中で生徒との対話ができている」の意味を含むものと見なすことができ、発声や滑舌、標準語の使用など、純粋に技術的な意味での聞きとりやすさを表す項目である。一方、⑪「学習活動に関する指示が明確である」は、学習活動の意図が明確であるという内容的な意味があるので、項目としては別個に立てた方が良く判断した。

表2 見直し後の評価項目

新たな評価項目	
①	単元全体における1時間の指導内容の位置づけができています。
②	本時の目標を具体的に設定できている。
③	本時の目標に対応した評価の枠組みが設定できている。
④	聞きとりやすい話し方ができている。
⑤	指導内容に応じて適切な教材が用いられている。
⑥	「導入—展開—まとめ」の流れをしっかりと組み立てている。
⑦	学習活動に関する指示が明確である。
⑧	生徒の理解に応じて発問ができています。
⑨	板書を適切に行っている。
⑩	適切なペースで授業を進めている。

表3 因子の構成

	準備（3項目）	展開（4項目）	対話（3項目）
既存の項目	○単元全体における1時間の指導内容の位置づけができています。 ○本時の目標を具体的に設定できている。 ○本時の目標に対応した評価の枠組みが設定できている。	○指導内容に応じて適切な教材が用いられている。	○聞きとりやすい話し方ができている。 ○学習活動に関する指示が明確である。
統合・整理された項目		◆「適切なペースで授業を進めている」 ◆「『導入—展開—まとめ』の流れをしっかりと組み立てている」 ◆「板書を適切に行っている」	◆「生徒の理解に応じて発問ができています」

## 5. 今後の課題

### (1) 実習生の技量レベルを説明する診断書フォーマットの開発

実習生の技量水準を因子ごとに数値化し、レーダーチャートのような形で示すことによって、実習生への指導はよりわかりやすいものとなる。しかし、項目の信頼性の観点から考えると、まだまだ検証すべき部分が多い。そこで、まずは本調査で確定させた10項目に基づいて、「所見」のような形で実習生の実態を記述していき、そのデータを基にさら

なる精緻化をはかっていく必要がある。

### (2) その他項目の検証、活用について

これまで評定表の作成を検討してきたが、よりマクロな視点に立ち、教員養成カリキュラム委員会など教職課程の学内組織編成の構想についても検討していく必要があるだろう。学内組織の改善を検討する上でのデータとしても、本調査の意義は大きく、今後多面的に活用していきたいと考えている。

## 参考資料

平成23～25年度に用いた評定項目	
①単元全体における1時間の指導内容の位置づけができている。	⑩板書の文字は正確である。
②本時の目標を具体的に設定できている。	⑪学習活動に関する指示が明確である。
③本時の目標に対応した評価の枠組みが設定できている。	⑫生徒の状況に応じて、授業に集中させる工夫ができている。
④学習指導案がよく練られている。	⑬授業の中で生徒との対話ができている。
⑤導入部で、生徒の興味・関心を引く工夫がされている。	⑭聞き取りやすい話し方ができている。
⑥「導入―展開―まとめ」の流れが適切に作られている。	⑮言葉づかいは適切である。
⑦授業の流れに即して発問内容が設定されている。	⑯生徒の方を向いて話すことができている。
⑧指導内容に応じて適切な教材が用いられている。	⑰時間配分は適切である。
⑨適切な板書計画が立てられている。	⑱授業の終わり方は適切である。

## 研究助成番号：12-D

研究課題：東アジアの経済成長の持続可能性に関する共同研究

—貿易、資本、為替の動向の検証と予測—

研究期間：平成24年度～26年度（3か年）〔研究2年目中間報告〕

研究構成員：代表者 福居 信幸（教授） 糠谷 英輝（教授） 前川 功一（教授）

増原 義剛（教授） 小松 正昭（広島女学院大学・教授）

## 1 平成25年度の研究実績

本研究は、2000年代以降の東アジア地域のアジア通貨危機からの回復過程やその後の成長過程について、①財政、②為替政策（外貨準備状況）、③貿易・経常収支、④資本収支（特に直接投資）、⑤各国経済成長の構造の違い、⑥金融政策・金融規制監督などの点から総合的に実態を明らかにするものである

が、平成25年度はその2年度目として、昨年に引き続き、外部研究者による講演・意見交換会を1回、現地調査を1回実施し、報告の構成・分担を決定し各自執筆を開始した。

### 1-1 外部研究者による講演・意見交換会

清水順子・学習院大学教授より「アジア域内の為

替と資本フロー」の論題で、アジアの資本フローの特徴と現状、特に、資本フローの変化にともなう現象として、各国の通貨動向、外貨準備高の推移、為替制度や資本規制の変化などについて説明を受けた。また、トピックスとして、アジアにおける日本企業の貿易建値通貨の選択に関する実証研究とその成果について議論を行った。その結果、長期的に資本フローの流出入に頑健な体制を築くためには、①内需育成型の直接投資主導の域内の資本フロー還流を増やす、②域内クロスボーダー取引を拡大し域内金融統合を強化する、③これまで対米投資に傾斜していた豊富なアジアの貯蓄をアジアの投資に向ける市場の開拓と決済システムを含む市場インフラの整備を行う、④実需取引における米ドル偏重からアジア通貨取引を拡大させるアジア通貨の国際化を協力して推進することなどが重要であることを再認識した。

## 1-2 香港現地調査

2014年2月22日から26日まで香港を訪問し現地調査を実施した。訪問した主な機関は、三菱東京UFJ銀行・香港支店、日本経済新聞社・香港支局、日本銀行・香港代表處、日本貿易機構（香港）である。主要なファインディングズは以下のとおりである。

### 1-2-1 香港経済の現状

香港経済の特徴としては、異常に不動産価格（地価）が高いこと、経済のバランスが偏っていること、香港政庁が経済を放置していることなどの点が指摘できる。

GDPに占める産業別シェアをみると、第一次産業は1%未満でほとんどなく、製造業に至っても1.6%程度と極端に小さい。香港は、外交や防衛といった国家の基本的機能を持っておらず港湾都市に過ぎない。これは、同じ都市国家であるシンガポールが、製造業も積極的に誘致し経済のバランスを図っていることと全く異なる。香港は典型的な自由放任経済で、積極的な経済政策は行っていない。

GDPの約8割を占めるのが6大財閥であり経済を牛耳っている。経済的に存立しないような極端に高い不動産価格（中心地で100平米の店舗を賃貸すると賃料は年1億円を超える）となっているが、そ

れでも成り立っているのは6大財閥が自分の所有する不動産を系列企業に無理やり貸し付けて、利益の移転等を図っているからである。

香港の抱える課題は、中国が、香港返還時に結ばれた英国・中国間の中英条約にとらわれずに香港の実質支配を着実に進めていることである。こうしたなか、10代の若者を中心に反中の動きが生まれ育ってきており、反中デモがことあるごとに繰り返されている。一方で、香港経済は完全に中国本土に依存しており、これを良く知る香港住民は反中姿勢を取りようがない。このため反中と非反中の2極化が進んでおり中間派が居辛くなっている。

一国2制度の期限まではあと30年以上あるが、香港の将来をどう考えるか、市場はそこまで待っているわけではない。香港が危ない、将来が不安となれば、資金の流出があつという間に起こってしまう危険がある。また50年期限を延長するのか、そろそろ決定する必要性に迫られてきている。

通貨（香港ドル）については、現在のドル・ペッグ制は、ドル経済圏のアジアではメリットともなっているが、将来的には、香港ドルそのものがなくなっていく可能性もある。一国2制度をどうしていくかによるが、将来的には香港ドルを段階的に人民元にリンクさせていき、一国2制度の終了とともに人民元に切り替えるという方策を取っていくことが考えられる。

### 1-2-2 人民元オフショア市場としての香港

オフショアの人民元決済では香港市場がほとんど（8割程度）で、シンガポール、ロンドンでも人民元取引が増えているが、それは全体的に増加しているため、香港市場の地位は脅かされていない。むしろ上海市場がどうなっていくかが問題である。先進国が押し並べて低金利という状況にあるなかで、人民元の自由化を加速させたら投機マネーが一挙に流入して大変なことになるという危惧がある。今後資本市場規制や為替規制を解除していくには、まず、金利規制をどうするかが課題であり、金利規制を緩和していくには銀行の収益構造の改善が前提となるが、今、金利規制を緩和すれば、大手銀行を除いて銀行がもたなくなるので急激に進むことはないと考えられている。

人民元取引に関するスタンスをみると、欧州企業

(特に自動車産業)は人民元取引に積極的に取り組んでいる。一方、日本企業は人民元の利用にあまり関心がない。香港市場においても積極的に人民元取引を行っているのは中国本土の香港企業と欧州企業である。日本のグローバル企業は、取引通貨を米ドルに一本化しており、新たに人民元取引を導入するのを好まない。日本企業は、本社が中国リスクを重視しており、これ以上リスクを増加させたくないという思惑も働いている。また、人民元の将来に対する意識(見方)が日欧では全く違う。欧州は、アジアの取引通貨はやがては人民元が主力になっていくとの見方が主流であり、また、人民元が日本円を凌駕することは、彼らにとっては何ら問題にならない。

### 1-2-3 チャイナ・プラス・ワン

チャイナ・プラス・ワンは中国の労働コストが上昇し、コストが見合わなくなってきたことから発生した。日本では、反日リスクからチャイナ・プラス・ワンが発生したように思われがちだが、それ以前からチャイナ・プラス・ワンは中国本土系企業、香港系、台湾系企業で見られるようになっていた。特に低付加価値産業で中国脱出が進んだ。もちろん中国一極集中のリスクが高いということもある。

チャイナ・プラス・ワンでは中国に比べてインフラなど圧倒的に劣るが、消去法的にベトナムやインドネシアといった国が選択されている。

ASEANは資源を除いて一つの経済圏になっているが、生産分業が中国・ASEAN間で行われるという訳ではない。中国には既に圧倒的な産業集積が存在し、これは比較的産業集積が進んだタイを含めて、すぐにカバー出来るものではない。こうした産業集積は、一時期に一極集中で産業の中国進出が進み、これが地場企業に技術を蓄積させ成長の基盤になった。そして他国の地場企業ではカバーできない水準にまで中国地場企業は成長してしまっている。

この点をみると、中国経済の先行きが不安視されているが、むしろASEAN経済の方がこのまま続くのか不透明感が高くなっているように思える。経済成長も以前よりは低下したとはいえ、中国の方がASEANより安定した経済成長を続けている。

チャイナ・プラス・ワンでASEANに進出した

企業もかなりの苦勞をしている。ASEANへの進出では中国と違って、どこか一国に集中するということはない。このためASEANでは一国に産業集積がまとまるということにはならない。

このためASEAN経済が不調になると、中期的に企業が再び中国回帰を始める可能性も否定できない。中国は生産能力が高く、インフラが整備されており、政府の管理能力は、良し悪しは別としてASEANよりは遥かに高いといえる。

### 1-2-4 中国のシャドーバンキング問題

シャドーバンキングの規模は30兆元(大きく見積もっても50～60兆元)。シャドーバンキングが生まれた背景には、銀行の預貸比率が上限75%と規制されている一方、資金需要が膨大であることがある。

シャドーバンキングの投資先は、地方平台、不動産業、一般企業の大きく3つに分けられる。地方平台向けは、政府は、おそらくデフォルトはさせない。財政資金を投入する、あるいは、地方政府に債券発行を認めて、それでカバーさせるといった対応策が取られるであろう。

不動産業向けについては、最近は市場の調整が進みゴーストタウンのようなところは出てきているものの、大都市郊外などの開発は引き続き進められており、需要は強く現在でも売れている。不動産業者は体力があるところが多いため、在庫が残っても投げ売りはしないのではないか。また不動産投資を行っている個人も富裕層が中心で借入資金は少なく、焦って転売をするようなことはないのではないか。

一般企業向けについては、国営大企業がその多くを占めている。石炭や炭鉱といった企業向けに問題が出て来ているがごく一部に過ぎない。その部分がデフォルトになる可能性もあるが、その影響よりも、デフォルトが発生したことによる市場の反応が問題である。政府は信託商品の一部でデフォルトをさせることを考えているのではないか。出来るだけ影響の小さい事例を選択し、リスク資産への投資に関する投資家教育を進めようと考えている。今は、その事例を探しているところであろう。懸念される不動産市場についても、不動産価格の低下が消費を停滞させ、結果として経済成長が低下するというようなリスクは低く、中国経済の根本的なリスクと

いったものは比較的少ないと考える。

## 2 研究報告書概要

全体を2部構成とし、第1部では、東アジアの経済・金融危機の対応力を、第2部では、より長期的な視点から経済成長の制約要因について検証する点については、前年度からの大きな変更はない。しかし、東アジアの対応力について既に十分であるとみていた点については、米国の金融緩和縮小により、経常収支の赤字国が大きく通貨安となる場面もあり、長期的にみた経済成長の制約要因について、一部の国には問題点も多いとの共通認識も生まれてきた。

こうしたなかで、報告書の目次と執筆分担の素案を以下のようにまとめた。

### 1. 経済危機への対応力

#### (1)国際収支（アジア通貨危機）型の危機

- ①貿易収支等、経常収支の推移
- ②外貨準備と対外債務残高の比較
- ③セーフティーネットの整備

#### (2)ソブリン・リスク（ユーロ危機）型の危機

- ①各国の財政状況
- ②国内経済見通し

#### ③通貨管理

#### ④金融監督・規制と金融政策

### (3)東アジアにおける域内金融市場の育成

- ①東アジア諸国における金融部門、金融市場の特徴
- ②域内資本市場の育成に向けた動きと課題
- ③2国間における金融資本市場に向けた支援

## 2. 経済成長の制約要因

### (1)高齢化の進展

- ①生産人口比率と高齢化
- ②潜在成長力の低下

### (2)域内貿易の拡大と競合

### (3)エネルギー、食糧等の資源価格の上昇

分担者については、第1部の(1)は福居教授、(2)①は増原教授、(2)②～④は小松教授、(3)は糠谷教授、関連の計量分析（詳細検討中）を前川教授が担当することとした。

## 3 今後の研究計画

来年度は、最終年度として2部構成の報告書完成に注力する。また、報告書内容の確認のため、内外の研究者や政策担当者との意見交換を実施する予定である。

---

### 3 科学研究費助成事業

#### (1) 研究助成一覧

##### 【新規】

##### 基盤研究 (C)

- 研究代表者：高石 哲弥（教養教育部・教授）

研究課題：実現ボラティリティ分布に基づくボラティリティ変動モデルの構築とその応用

課題番号：25330047 助成額：182万円

- 研究代表者：堂本 絵理（メディアビジネス学科・助教）

研究課題：学習主体の感性情報を活用したキャリア形成に向けたカリキュラム開発支援

課題番号：25350309 助成額：195万円

- 研究代表者：細井 謙一（経営学科・教授）

研究課題：営業担当者の認知バイアスの研究

課題番号：25380587 助成額：143万円

##### 若手研究 (B)

- 研究代表者：岡安 功（スポーツ経営学科・准教授）

研究課題：エビデンスの視点からみたスポーツ・イベントによる地域活性化の評価研究

課題番号：25750319 助成額：52万円

- 研究代表者：渡辺 泰弘（スポーツ経営学科・助教）

研究課題：スポーツイベントの居心地を規定する要因に関する実証的研究

課題番号：25750320 助成額：117万円

##### 【継続】

##### 基盤研究 (B)

- 研究代表者：前川 功一（大学院経済学研究科・教授）

研究分担者：得津 康義（経済学科・准教授）、片山 直也（関西大学・准教授）、  
河合 研一（別府大学・准教授）、森本 孝之（関西学院大学・准教授）、  
永田 修一（同志社大学・助教）

研究課題：ファイナンス時系列における「発展モデル」の開発と統計的推測

課題番号：23330075 助成額：273万円

##### 基盤研究 (C)

- 研究代表者：志々田まなみ（教養教育部・准教授）

研究分担者：天野おおり（尚綱大学・准教授）、熊谷愼之輔（岡山大学・准教授）、  
佐々木保孝（天理大学・准教授）

研究課題：新しい公共型学校づくりのための学校・家庭・地域の有機的な連携協力体制のモデル開発

課題番号：24531043 助成額：182万円

- 研究代表者：野北 晴子（経済学科・教授）

研究分担者：大矢野栄次（久留米大学・教授）、益村真知子（九州産業大学・教授）、  
矢野 生子（長崎県立大学・教授）

研究課題：生産拠点としてのタイと日本の戦略 ―アジアの大物流センター構想―

課題番号：23530350 助成額：130万円

---

#### 若手研究 (B)

- 研究代表者：麻島 徳子（教養教育部・助教）  
研究課題：イギリス文学史における「作家協会」設立の文化的意義  
課題番号：24720142 助成額：78万円
- 研究代表者：重野 裕美（教養教育部・助教）  
研究課題：琉球語奄美方言文法記述のための基礎研究  
課題番号：24720180 助成額：143万円
- 研究代表者：本岡亜沙子（教養教育部・助教）  
研究課題：19世紀後期アメリカ文学における子どもの教育  
課題番号：23720160 助成額：65万円

#### 【分担金・継続】

##### 基盤研究 (A)

- 前川 功一（大学院経済学研究科・教授）  
研究代表者：刈谷 武昭（明治大学・教授）  
研究課題：金融リスクの分析モデルの高度化とリスクマネジメントへの応用  
課題番号：23243040 助成額：26万円

##### 基盤研究 (B)

- 米谷 雅之（大学院経済学研究科・教授）  
研究代表者：李 海峰（山口大学・教授）  
研究課題：中国の大衆消費社会の成立進展過程における都市・農村地域の消費実態調査研究  
課題番号：23402024 助成額：26万円
- 相良 英輔（大学院経済学研究科・教授）  
研究代表者：脇田 久伸（福岡大学・非常勤講師）  
研究課題：佐賀・出雲・盛岡南部の明治期における在来鉄産業技術の展開と地域社会の変動の分析  
課題番号：23300319 助成額：29.9万円
- 三須 祐介（教養教育部・准教授）  
研究代表者：濱田 麻矢（神戸大学・准教授）  
研究課題：漂泊する叙事 1940年代中華圏における文化接触史  
課題番号：23320073 助成額：15.6万円

##### 基盤研究 (C)

- 土屋 祐子（メディアビジネス学科・准教授）  
研究代表者：北村 順生（新潟大学・准教授）  
研究課題：地域間コミュニケーションを通じたコミュニティな地域文化の情報発信に関する実践的研究  
課題番号：23500310 助成額：9.1万円
- 土屋 祐子（メディアビジネス学科・准教授）  
研究代表者：小川 明子（名古屋大学・准教授）  
研究課題：メディア表現によるワークショップ型ケアの理論と実践  
課題番号：24616020 助成額：52万円

---

●三須 祐介（教養教育部・准教授）

研究代表者：藤野 真子（関西学院大学・准教授）

研究課題：二〇世紀中国演劇における「記録」とメディアの多角的研究  
—劇評・新聞・図表を中心に—

課題番号：24520412                      助成額：26万円

●山内 昌斗（経営学科・准教授）

研究代表者：與那原 建（琉球大学・教授）

研究課題：沖縄におけるローカル企業の持続的競争優位構築プロセスに関する経営学的研究

課題番号：24530465                      助成額：19.5万円



## 4 外国・国内研修

### (1) 研修者一覧

#### 【平成25年度】

研 修 者：宮岡 弥生（教養教育部・教授）  
研 修 期 間：平成25年4月1日～平成26年2月28日  
研 修 先：目白大学外国語学部 時本真吾研究室  
研 究 内 容：言語刺激を用いた脳波測定実験に基づく実証的研究

#### 【平成26年度】

研修予定者：山内 昌斗（経営学科・准教授）  
研 修 期 間：平成26年4月1日～平成27年3月25日  
研 修 先：ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所（アメリカ）  
研 究 内 容：多国籍企業に関する一次資料の収集、組織能力に関わる研究

研修予定者：土屋 祐子（メディアビジネス学科・准教授）  
研 修 期 間：平成26年4月1日～平成27年3月31日  
研 修 先：東京大学大学院情報学環 水越伸研究室  
研 究 内 容：ソシオ・メディア論に基づく市民のメディアリテラシーの実践的・理論的研究

#### 【平成27年度】

研修予定者：堀江真由美（経済学科・准教授）  
研 修 期 間：平成27年4月1日～平成28年3月31日  
研 修 先：京都大学経済研究所  
研 究 内 容：不確実性下の意思決定における予想の形成・更新・集計・提携形式のゲーム理論分析、提携形式のマッチング・メカニズム

### (2) 研修報告

## 国内研修を終えて

教養教育部 教授 宮岡 弥生

#### 1. はじめに

筆者は平成25年4月1日から平成26年2月28日までの11ヶ月間、東京にある目白大学において国内研修を行った。研修の目的は、数年前から着手している脳波測定実験に関する知識を深め、経験を積むことである。研修先を目白大学に決めたのは、私の脳波研究の共同研究者である時本真吾教授が在籍しているためだが、この時本教授は言語学と心理学の2つの博士号を持つダブルドクターで、その知識は驚くほど広くて深い。また、奥方も同じく筆者の共同研究者で、私の目白大学での研修を後押しして下さったことから、この国内研修が実現した。本稿で

は、この11ヶ月間の研修を振り返ってみたい。

#### 2. 脳波測定実験に関して

筆者が脳波測定実験に最初に関与したのは、2004年のことである。言語研究の分野において、脳波や脳内の血流量を測定する研究者が増え始めた。筆者はそれまで、日本語の敬語をテーマに質問紙調査や行動実験を行っていたが、敬語を材料にして脳波を測定してみたいと考えるようになっていた。折しも、筆者の大学院時代の恩師で現在は名古屋大学大学院に在籍していらっしゃる玉岡賀津雄先生から、とある大学で脳波測定実験を実施する予定があるか

ら刺激を作成してみないかというお話をいただいた。刺激とは行動実験や脳波測定実験などにおいて被験者に呈示する素材のことで、仮説に合わせて記号や文字、文などを用いる。刺激が語彙や文である場合には、語彙使用頻度や語用論的妥当性など、さまざまな角度から統制を加える。実験の刺激作成が、趣味だと言えるほど好きな筆者は、この脳波測定実験の刺激作成を喜んで引き受けた。そしてこのとき、筆者がかねてより脳波データをとってみたいかった敬語についても実験をしてもらえることになり、筆者が刺激文を作成した。果たして、実験は失敗に終わった。筆者自身、脳波研究に関して未熟すぎた。敬語の刺激はお蔵入りし、脳波測定実験のことが常に心のどこかに引っかかりながらも、そのまま数年が打ち過ぎた。

この敬語の刺激が日の目を見る日が来ようとは、夢にも思わなかった。2010年、恩師の玉岡先生の友人で筆者も面識のあった時本先生から、突然メールが届いた。時本先生の研究室には脳波測定実験の装置があるから敬語の実験もできますよ、という内容であった。聞けば、玉岡先生が時本先生に、お蔵入りしている敬語の刺激のことを話して下さったということであった。筆者がこの有り難いお誘いを断る筈もなく、すぐに敬語の刺激を作成し直し、実験の実施、分析、学会発表、さらに別の言語刺激を用いた脳波測定実験と続き、時本先生のもとでの国内研修へとつながったのである。

国内研修では、まず過去のデータを分析し直すところから始めた。この再分析には、MATLAB上で動く高額なソフトが必要であったが、私費で購入した。もともとと言語学を専攻し、その後の研究で数量データを扱うことが増えたとはいえ頭の基盤は文系のままである人間にとって、この再分析は厄介であった。実際、筆者は実験が好きである。被験者との接し方にも心を配りながらデータを取り、そのデータが美しかったときの喜びは大きい。実験に係るこまごまとした作業も手遊びのようで面白く、研修中の実験でも電極やジェルの装着が早いと褒められた。実験中の被験者の様子から、結果を予測するのも楽しい。しかし、分析だけはいまだに好きになれない。高校時代、数学をもっと勉強しておけばよかったと、ことあるごとに悔やむ。

研修中には、「脳波の時間周波数分析による推論

の脳内表現の考察」(時本真吾・宮岡弥生・時本楠緒子・高濱祥子)と題した脳波測定研究を、包括型脳科学研究推進支援ネットワーク・夏のワークショップ(於:名古屋国際会議場)においてポスター発表した。この包括脳ネットワークは、代表の木村實氏の言葉を借りるならば、「分子、神経回路、システム、行動、病態にわたる高い多様性と階層性を特徴とする脳科学研究分野で、科学研究費補助金の支援を得ている幅広い研究者のための研究支援活動」である。ネットワークの目標の第一は、「世界をリードする次世代の脳科学研究とそれを担う研究者を育てる」ことで、幅広い脳科学分野から研究者が集まっている。そこではニューロンやシナプス、ノックアウトマウスといった言葉の使用頻度が世間一般より高く、リケジョではない筆者が理解できる研究はごく僅かだ。それでも、脳波測定実験を始めてからは毎年足を運ぶのは、一流の研究者が行った一流の研究に触れる魅力があるからだ。刺激を受けると言うには研究のレベルに差がありすぎておこがましいが、このワークショップに行った後には必ず実験がしたくなる。筆者の研究室にある脳波測定装置など、プロの脳科学者の人たちのものと比べたら子供のおもちゃ程度のものであろう。それでも、文系の思考回路だからこそ思いつくような奇想天外なアイディアで、今まで誰もやったことのないような実験を行うのが夢である。このポスター発表のほかに、日本基礎心理学会第32回大会(於:金沢市文化ホール)においても、「語用論的推論の形式と脳内表現:ERPと時間周波数分析」(時本真吾・宮岡弥生・時本楠緒子・高濱祥子)という題でポスター発表を行った。

日本語の文法に関する脳波測定実験(代表:時本真吾)の刺激も作成した。先にも述べたが、筆者は条件を統制しながら実験の刺激を作成するのが好きだ。刺激の作成は一種のパズルのようなもので、統制条件が厳しいほど妙味がある。筆者自身は、刺激は実験の命だと思っている。刺激に瑕疵があった場合、研究結果の信頼性が低くなることはおろか、解釈不能な減茶苦茶なデータになる可能性があることを、筆者は最初に関与した脳波測定実験で学んだ。脳波データの収集のためには、1人分あたり2~3時間かかる実験を全部で25人前後の実験協力者に対して行わなくてはならない。大変な時間と労力を要

するが、刺激が悪いとすべてが無駄になる。そのため、細心の注意を払いながら入念に、時間をかけて刺激を作成しなくてはならない。このような刺激の作成を研究代表者から依頼されることは、筆者にとって大きな喜びである。

文系出身の、しかも若手研究者とはお世辞にも言えない年齢の筆者が、曲がりなりにも脳研究の分野に足を踏み入れたことは、無謀であったかもしれないと思うこともある。しかし、新しい世界を覗いて、今まで見たことのない新しい景色を垣間見るのは純粋に楽しい。包括脳ネットワークや日本神経科学学会の大会の会場内をうろつき、ips 細胞の山中伸弥教授の講演をほとんど理解はできないながらも英語で聞いたりしていると、ミーハーな知的好奇心がくすぐられる。たとえ、「猫に小判、宮岡に脳波測定装置」と揶揄されても。

### 3. その他の研究と活動

脳波測定実験以外に、筆者は日本語を素材とした研究をいくつか行っている。国内研修中には、筆頭著者として「日本語文法テストと信頼性——日本語学習者のデータによるテスト評価——」（宮岡弥生・玉岡賀津雄・酒井弘）と題した論文を執筆した。この論文は平成26年3月発行の『広島経済大学研究論集』第36巻第4号に掲載された。また、共同執筆者である論文「大学教員間の『さん』と『先生』の呼称選択に影響する諸要因」（林炫情・玉岡賀津雄・宮岡弥生）が、『山口県立大学学術情報』第7号に載った。論文を執筆する時間が確保できるのが、国内研修の最大の利点である。

国内研修中のその他の活動として、日本文化に関

する知識を広めるように努めた。筆者は留学生対象の授業やゼミで、日本文化について話す機会が多い。学生に対してより良い指導をするためには、日本文化を広く深く学ぶ必要がある。これは、時間に余裕のある研修期間中でなければできないことであった。日本文化に分類されるものは、代表的な茶道や華道は言うに及ばず、庭園、絵画、建築、宗教、工芸品など、有形無形のものすべてを含めると実に幅が広い。私はまず上野の東京国立博物館に通うことから始めて、本からの知識だけでなく、実際に「本物」に触れることによって多くを学んだ。また、平成25年は伊勢神宮と出雲大社の遷宮の年に当たっていたことから、現地に足を運んで鳥居の内側の空気を肌で感じた。これらの成果を、今後の授業の中で生かしていきたい。

### 4. おわりに

この研修で得られたもう一つの大きな成果は、体調の回復である。研修に入ってから、必要十分な睡眠時間が確保できた結果、研修前の数年間続いていた不整脈が、改善した。眉間の皺も若干のびた。心身ともに充電できたこの研修期間を与えていただいたことに、心から感謝せずにはいられない。快く研修に送り出して下さった広島経済大学の石田恒夫理事長、前川功一学長をはじめとする学内の先生方、出来の悪い生徒を受け入れて下さった目白大学の時本真吾先生、いつもおいしい手料理でもてなして下さった奥方の時本楠緒子先生、筆者の研修を支えて下さったすべての方々に、厚く御礼を申し上げます。

## 5 研究員消息

### 来し方を顧みて、人の恩を想う

経営学科 教授 細井 謙一

研究員消息というコーナーを書いてみないかというお話をいただいたものの、驚くほど筆が進まない。考えてみると、私が今どうしているかななどということは、現在進行中のものばかりではっきり形になったものもあまりないし、そもそも一緒に働いている職場の同僚に向けて自分の消息を語るといっても、たいていのことは既にご存じなのではないかとも思う。そう思うと何を書いたら良いものかと途方に暮れていたのだが、ふと書いてみようと思いついたことがある。この私のことなどさほど書く意味も見いだされないが、お世話になった方たちのことならば、皆さん立派な方ばかりだし、ご紹介するに値するのではないかと思う。様々な方たちにお世話になって今の私があるわけだから、そういうものを書くのが、私の消息を語ることになるように思う。

まずは、私が研究を始めた大学院のころのエピソードから、ご紹介してみたい。

インディアナ州立大学の Rosan Spiro 教授。彼女に初めて会ったのは1990年、神戸大学の図書館の真っ暗な書庫の中。といっても彼女のペーパーを書庫で見つけたという話だ。彼女が1977年に書いたペーパーのプロフィール写真は、まだうら若き乙女の風貌だった。彼女に二度目に会ったのは、その翌年。セールス・マネジメントの有名な教科書の三人目の著者として新たに加わった彼女のプロフィール写真は、この分野を背負って立つ気鋭の研究者の顔になっていた。それ以来、活字の上でしか知らなかった彼女だが、ここ数年同じ学会で毎年お目にかかっている。今では学界の重鎮となった彼女が中心となって立ち上げた Global Sales Science Institute という新しい学会で、なぜか私も役員をさせていたっているのだ。そんな関係もあって、研究上のアドバイスをたくさんいただいている。来年には、この学会を本学で開催することになり、Rosan も広島にやってくる。

こんな出会いを間接的に演出してくださったの

は、大学院時代の指導教官だった田村正紀先生。消費者行動を研究したいという「オオカミの群れに裸で飛び込むようなことはやめておけ」「だったらセールスをやったらおもしろいぞ」と、いわゆる鶴の一声で研究テーマが天から降ってくるという、大学院ではありがちな経験をした。セールスを研究するなんて考えたこともなかった私は、もちろん、右も左もわからない。「そりゃ、君が知らんだけのことで、この分野の論文だったら、この部屋の天井までであるぞ。」そう言って田村先生が指差した研究室の天井を、ぽかんと見上げたまま、途方に暮れていた。Rosan のペーパーを図書館に探しに行ったのも、そんな「天井まである」ペーパーの山を少しでも突き崩してやろうという一心からだった。

この図書館の書庫のような真っ暗な世界へと私を放り込んだのは、明治大学の江田三喜男先生。成績も悪く、大学もさぼりがちだった私だが、江田先生の講義だけは大好きだった。ゼミを選ぶ際も迷わず江田先生のゼミに入った。大学4年生になるころゼミで雑談をしていて、「これといってつきたい仕事もない、いやむしろ大学に入ってやっと勉強が面白いと感じるようになってきたところなのに、もうおしまいとは残念だ」というようなことをお話しした。すると江田先生から突然洋書を一冊渡され、「これから毎週この本を訳せるだけ訳して来なさい。ゼミが終わった後に見てあげるから」と言われた。「なんですか？」と尋ねると「神戸の田村のところへ行きなさい。大学院でやっていくには、とにかく英語ができなきゃだめだ。」全く訳が分からないまま、この日突然、私の進路が決まった。

大学院に入ると、ユニークな友人にたくさん恵まれた。「天井まである」ペーパーの山に押しつぶされそうな恐怖は私だけのものではなかったようだ。大学院というところは、自分の将来のイメージも描けないまま業績を出すことばかりが求められ、まるで出口の見えない真っ暗なトンネルの中で全力疾走を強いられるようなものだなと思った。お互いの苦勞を理解しあえる仲間がいたことには、ずいぶんと

救われた。仲間と久しぶりに会えば、今でも当時と変わらぬ20代の頃に戻ったような錯覚に陥るが、その仲間たちも今では各地で一人前の大学教授になっているのだから、不思議な感じがする。「光陰矢の如し」とか「思えば遠くへ来たものだ」とか、こういう感覚を言うのかと、感慨にふけてみたりもする。

そんな真っ暗な大学院での日々も、幸いにして何とか終わり、広島経済大学に奉職することとなった。ちょうど私と入れ替わりで本学をご退職になった荒川祐吉先生から、これを機会にいろいろとご指導をいただくようになった。荒川先生と言えば、日本商業学会の会長を長く務められた学界の重鎮。戦前から配給論と呼ばれていたマーケティング論を、原語のままカタカナでマーケティング論と呼ぶようにされたのも、荒川先生だ。日本語の「より」を、英語の more を意味するときにはカタカナで「ヨリ」、from を意味するときにはひらがなで「より」と書き分けたり、人の学会報告に「あなたのおっしゃる『事業定義』と『事業の定義』というのはどう違うのですか」などと質問してみたり、物事の細部にまでこだわる。今にしてみれば、学者の鑑のような厳格さだが、大学院時代にはそれがわからなかった。「荒川先生は細かすぎる」とこぼしたときに、「わしらはな、院生の時から、そんな細かいことまで徹底的にこだわって研究するよう指導されてきたんや」と田村先生に一喝されたことを今でも覚えている。

そして、荒川先生から、「大学は学問をするところだ」と言われた時には、目から鱗が落ちる思いをした。学問の学というのはいわゆる勉強のことで、先人が考え出した知識を習得する部分だ。一方で、学問の間というのは、先行研究の知見と現実とを照らし合わせて、本当にそうなのかと問う部分だ。先行研究と現実との間にギャップがあるとき、なぜだ？という疑問が生じる。これを解明することこそが学問であって、こうした営みを繰り返すことこそが研究(re-search)なのだと。それゆえに大学では、教諭(教えさす)ではなく教授(学問の術を授ける)というのだし、講義(物事の意味を論じ合う)というのだと。大学人として何をなすべきかという方向が見えた気がする反面、荒川先生ほどの厳格さをもってこの途を行こうとすれば、いったいど

れほどの時間や労力が必要になるのかと途方にくれた。(ちなみに、この「道」を「途」と書くのは、森下不二也先生の流儀。)

とにもかかわらず、大学の教員としての生活がスタートした。この時期は、少子化が始まり、臨定返還(若年人口の増加に伴い認められてきた、大学の臨時定員増分の返還)が決まった時期でもあった。平成11年の臨定返還に向けて、どこの大学も改革ラッシュの時期に入っていく時期だった。

そんな時期だったので、まだ新米の身でありながら、様々な改革業務に参加させていただいた。研究時間が思うようにとれないのが悩みの種ではあったが、今にして思えば、様々な改革業務の中で得た学内外のネットワークが、今の自分を支えているように思う。特に2007年に最初に経営学科主任を拝命した時に、キャリアアップ・プログラムを立ち上げたのは貴重な経験であった。学内業務のないときには、20分刻みのスケジュールで企業回りをするという、営業マン並みのスケジュールであったが、自分のネットワークが大きく広がったのもまた事実。経営学を研究するものとして、企業とのネットワークはいうまでもなく重要だ。企業の広報部門を通して、誰でも知っているような形式的な情報だけしか入手できないようでは、なかなか研究は進まない。

キャリアアップ・プログラムでは、オタフクソースの皆さんとの出会いが、その後の私の研究に非常に大きな影響を与えることになる。受講生としてお越しになった同社の社員の皆さんに、お好み焼きの魅力をいろいろと教えていただいたのだ。このことが、ビジネスと文化のかかわりという大きなテーマへの関心へとつながっていく。現代の社会では、文化といえどもビジネスとのかかわりを抜きに語ることはいできない。ただ、ビジネスというのは基本的に合理性を志向するはずのものだが、文化は合理性どころか無駄をよしとするところさえある。それゆえに、文化を語ろうとする際には、経営学の理論では語り切れない問題が数多く存在することになる。

そんな観点から、広島食文化であるお好み焼きを研究するようになり、そのうち一般向けにその部分をブログで公表するようになった。するとそれがテレビ局の目に留まり、テレビでお好み焼きについて語る機会を得るようになった。本来なら論文で研究者向けに語るべきことを、映像を使って一般の

方にもわかるような形で語るという、ユニークな経験をさせていただくことができている。このこともあってか、本年4月には、一般財団法人お好み焼アカデミーという団体の理事を拝命することとなった。この財団は、お好み焼に関連する食文化の調査研究及び普及を目的としており、私の研究上の関心と見事に一致している。

また、こうした様々な活動の中でできたご縁で、株式会社アスカネットの社外取締役も拝命している。取締役会や営業会議の席上、ビジネスの現場で起きる出来事を直に知ることができ、経営にも関与できるこの立場もまた、経営学を学ぶものとして、これ以上ないというくらい恵まれた立場である。

さて、こんな風にして自分の来し方を振り返ってみると、周囲の方々の導きというのは本当に大きなものだと思う。私自身は、与えられた仕事をただ夢中でこなしているだけのことで、将来のビジョンなどほとんど持っていなかった。なのに、自分では気が付かないうちに、研究者としての基盤のようなものができてきているように思える。私にいろいろなチャンスや課題を与えてくださった方々たちが、私などよりもはるかによく私の研究生活に何が必要か

を見通されていたということなのだろう。

こんな頼りない私に何がしかの期待を寄せ、いろいろな機会を与えてくださった方々に、今の私がご期待通りの方向に行っているのかどうか、うかがってみたいと思うこともしばしばである。

「来年の広島大会が、私の最後の国際学会になる。もう定年だから。」

Global Sales Science Institute の来年の大会は、広島経済大学で開催されることになっている。そして、私の研究が期待通りの方向に行っているかどうか、Rosan から直接聞くことができるのは、どうやらその時が最後になるようだ。私はこういう「最後のチャンス」を何度も何度も逸してきた。お世話になった先生方やビジネスマンの方の多くは、既に現役を退かれている。中でも学部時代の恩師である江田先生は、数年前に他界されてしまった。Rosan に初めて会ったとき、カタコトの英語で大汗をかきながら学会報告をする私を、彼女は「good job」と励ましてくれた。来年こそは、本当の意味で「good job」と言われるような研究成果を出さなければと切に思う。

## ボストン・ケンブリッジ研修でabcを学ぶ

教養教育部 助教 本岡亜沙子

はじめに

アルファベットの練習から始まる大学英語リメディアル教材が初めて出版されたのは何年前のことだろう。大学生が中学1年生の学習内容を学ばなければならない現実と、彼らのニーズに確かに応えようとする教科書を見たときの衝撃はいまだに忘れられない。と同時に、いつかわたしも、本学の授業でアルファベットを教えることになるのかと、底知れぬ不安に襲われた。本学にも p と q の使い分けに難を覚える学生はいるが、幸いにして、abc をいちから教えたことはない。アルファベットは全部で26個。21番目の p まで学生たちが覚えてくれるのなら、御の字と思うべきなのか？ それはさておき、授業でアルファベットを教えたことがないと胸

を撫でおろしていたわたしが、まさかアメリカ研修でアルファベット表を作る羽目に陥るとは……。

### 1. なにせ季節は冬なので……

平成26年2月17日から3月7日までの約3週間、わたしはアメリカマサチューセッツ州のボストンとその隣町ケンブリッジにいた。ハーバード大学ホートン図書館の地下書庫に眠っている未公開資料を収集するためだ。

言わずもがな、ボストンはアメリカ屈指の観光地である。ヨーロッパからの移民が築き上げ、アメリカ独立を目指し、自由の為に立ち上がった歴史がそこにはある。また本市は、小澤征爾が30年近く音楽監督を務めたボストン交響楽団や、ボストン美術館

などのある芸術の都としても知られている。またここはスポーツの街でもあり、上原浩治投手の所属するレッドソックス（野球）、ならびにバスケットボール、アイスホッケー、アメリカンフットボールという、アメリカの4大プロスポーツの本拠地がそろっている。さらにボストンの隣町ケンブリッジは、世界最高峰に立つハーバード大学とマサチューセッツ工科大学（MIT）が距離にしてわずか3キロ（地下鉄で2駅）の場所に立ち並ぶ学園都市である。

このように観光名所だらけのボストンとケンブリッジに約3週間滞在しながら、ハーバード大学以外、ほとんどどこにも足を運ばなかったわたしは、一般的には変人の部類に入りそうだ。そもそも時期が悪かったのだ、と自己弁護してみることはできるかもしれない。というのも北海道の函館市と同じ緯度にある両市の冬は寒い。特に今年は、全米各地を襲った大寒波の影響で例年以上に寒く、最高気温マイナス5度という日が続いた。骨の髄までしみ込む寒さゆえ、ホテルと図書館の間を往復する以外、どこかに立ち寄る余裕を失ってしまった。さらに悲しいかな、冬場はわたしの好きな野球のオフシーズンである。レッドソックスの本拠地フェンウェイ・パークに足を運んでも、上原選手たちは春期キャンプでフロリダへ行ってしまっているのだ。

## 2. ホートン図書館

ハーバード大学にあるホートン図書館は、主に米欧の文学作家にまつわる貴重書と原稿を保存し研究する機関として1942年に開館した。わたしの研究対象である『若草物語』（*Little Women*, 1868）の作家ルイザ・メイ・オルコット（Louisa May Alcott, 1832-88）の手紙や手稿も例に漏れず、本図書館に保管されている。

アメリカ初の貴重書専門図書館とだけあって、本館は、入館者や史料の取り扱いにおいて十全な警備体制を敷いている。まず、ハーバード大の関係者（卒業生含む）、もしくは研究者か博士論文提出資格者しか基本的に入館できない。さらに、すべての利用者は、ハーバード大のIDカード、もしくは同大学で発行してもらった顔写真入りのSpecial Collection Cardを、入館のたびに警備員と図書館員双方に提示することが義務づけられている。

さらに厳格なのは史料の取り扱いである。史料への書き込みを予防するため、鉛筆以外の筆記用具をリーディングルームに持ち込むことは禁止されている。また利用者が書庫へ足を運び、閲覧したい資料を手にとることも許可されていない。利用者は、同大学図書館の貴重書コレクションリクエストの専用ウェブページ（<https://aeon.hul.harvard.edu/>）から閲覧したい史料を申し込み、図書館員が運んでくれるまでリーディングルームで待つシステムになっている。

## 3. 史料とのにらめっこ

図書館員によって届けられた史料保存箱を開くと、項目別のフォルダーが入っている。わたしはまず、オルコットが1843年、父親に送ったとされる手紙のフォルダーを取り出した。どのような内容がその手紙に書かれているのだろうか。今まで抱えてきた彼女のイメージが一転するような、衝撃的な内容がこの手紙に書かれているのではないかと。胸の高鳴りが止まらない。ところが、フォルダーを開いた途端、わたしは絶望に引きずり込まれた。

読めない。オルコットの文字がまったく分からない。彼女はアメリカで生まれ育った英語母語話者だ。だとすれば、この手紙に書かれている文字は英語であろう。僥越ながらわたしも、英語を十数年勉強してきたつもりだ。にもかかわらず、西暦などの数字以外、彼女のつづり字がまったく読めない。英文を読んでいると睡魔が襲ってくるとか、pとqの見分けがつかないとかいう本学学生の英語レベルの話ではない。読めないのだ。

わたしは何をしにきたのだろう。彼女の史料を読み、わざわざ成田から13時間も飛行機に乗り、ボストンまで来たのではないかと。それなのに、その文字が読めないとは……。愕然としてしまう。デジタルカメラでの史料撮影は許されている。しかし、著作権保護の関係で枚数制限が当然ある。すべての史料をカメラに収めることはできない。

わたしは、腹をくくってアルファベット表を作り始めた。bとdとfとtとpとqが酷似しているオルコットの字の癖を分析し、分類するためだ。丸数日を要してアルファベット表を作ってから、史料の読み込みや文字起こしの作業が続く。この作業中、わたしはひとつひとつの単語に選択を迫られ

た。たとえば、「懇願する (beg)」なのか「賭け (bet)」なのか、「ベッド (bed)」なのか、判断を誤ると必然的に文章全体の意味が変わり、自分の研究成果にまで間違いが生じてしまう。文字おこし作業は底知れぬ緊張感をもたらした。そうこうしているうちに、3週間のボストン・ケンブリッジ研修は、資料集め以前の、資料の解説作業に消えてしまった。

#### 4. ホートン図書館の閉館後や休館日には……

生オーケストラを聴く時間的（精神的）余裕はなかったが、ホートン図書館が閉まった後、ハーバード大学生協（COOP）へ行き、新刊紹介を兼ねた著者イベントに参加することはつかの間の楽しみになっていた。文学、歴史、ビジネス、アートなど、さまざまなジャンルの新刊・近刊を執筆者本人から紹介してもらい、イベント終了後に彼らと直接話し合えたことは、いい思い出である。

さらにいい思い出なのは、ホートン図書館で資料とにらめっこをしていた時、『マーガレット・フラー — アメリカン・ライフ』の著者でボストン在住のメーガン・マーシャルさんと偶然出会えたことである。彼女は2014年3月、同著作で、新聞等の印刷報道、文学、作曲に与えられるアメリカで最も権威あるピューリッツァー賞を受賞した方だ。2年前広島で会ったことを彼女も覚えてくださっていたようで、食事に誘って下さった。

メーガンさんとの再会に加え、今回の研修ではオルコット研究者との交流もできた。というのも、ホートン図書館の休館日である日曜日は、ボストン

中心部から電車で40分ほど離れた、オルコットの育った町コンコードを訪問した。コンコード公共図書館のコレクションを閲覧したり、観光名所にもなっている彼女の実家兼ミュージアム「オーチャード・ハウス」を訪問したりするためだ。京都でお会いしたことがある同館館長ジャン・ターンクイストさんと職員ミルズ喜久子さんは、わたしのためにお茶会を開いてくださった。さらに、ジャンさんはミュージアム閉館後のスペシャル見学ツアーを、喜久子さんは冬のコンコード観光ツアーを組んで下さった。

上記3名とは、オルコットのつづり字の話でもちきりになった。わたしを励ますためであろうが、彼女たちも作家の手書き原稿の解説に頭を悩ませることもあるようだ。どうやら、ごま粒のように小さく、文字幅も狭く、書いている本人でも後で読み返せないほど汚い文字を書く作家もいるらしい。それらのつづり字を紹介していただいたおかげで、オルコットのつづりの良い点、すなわち文字が大きく、単語と単語の間隔が空いているので、単語が見分けやすいことを発見することができた。

#### おわりに

資料収集のためにホートン図書館を訪問しながら、彼女の筆跡がさっぱり読めない事件から始まったボストン・ケンブリッジ研修。落ち込みながらも資料と格闘したご褒美に、多くの友人知人と再会で、著者イベントをとおしてボストンの知的サークルに参加させてもらえたことに感謝の気持ちでいっぱいである。



Concord Free Public Library (2014年3月1日撮影)



## 6 調査研究成果の刊行（平成25年度）

### (1) 研究双書

■広島経済大学研究双書 第41冊

武藤 清吾『芥川龍之介の童話 ―神秘と自己像幻視の物語―』翰林書房 2014年2月 220頁

はしがき

序 章 芥川龍之介の童話と少年少女向け小説

一 読みつがれる芥川龍之介の童話

二 神秘への関心と自己を問うこと

補論 青少年読書感想文全国コンクールに見る芥川龍之介

第一章 芥川龍之介と神秘

一 芥川龍之介の幼少年期と神秘

二 妖変ブームと心霊学、神秘主義

三 芥川龍之介と海軍機関学校

第二章 童心と神秘 ―芥川龍之介と北原白秋―

一 白秋の芥川龍之介への影響

二 『赤い鳥』における龍之介と白秋

三 白秋の童謡論と龍之介

第三章 芥川龍之介が描いた少年少女

一 少年少女を描いた作品と童話

二 「トロッコ」の少年

三 「少年」における追憶の形式と神秘

第四章 芥川龍之介童話の成立とその本質

一 自己の分裂と統合の物語と神秘

二 もうひとりの〈わたし〉と出会う物語

三 ドッベルゲンゲルの軌跡と童話の神秘

終 章 芥川龍之介童話の提示したもの

主要参考文献

付表1 芥川龍之介全小説・童話とその時代

付表2 全国読書感想文コンクール受賞者一覧（芥川龍之介の童話と小説関係分）

初出一覧

あとがき

### (2) 報告書

■広島経済大学地域経済研究所報告書 共同研究11－A

根本 伸悦・永田 靖・松本 耕二・山本 公平・渡辺 泰弘

『スポーツを活用した地域活性化に関する考察』2014年1月 83頁

I 研究概要

II スポーツ振興における日本の潮流と広島県の課題 ―スポーツコミッションに着目して―

III 離島のスポーツ振興による地域活性化の一考察 ―トライアスロン大会の事例を中心に―

IV スポーツイベントによる地域活性化の効果 ―安芸太田しわいマラソン―

V プロスポーツ球団の地域活動が及ぼす地域活性化の検証 ―四国アイランドリーグ―

VI 資料（アンケート調査結果及び調査票）

## Ⅱ 研究所委任事業

### 1 広島経済大学経済学会

#### (1) 論集の刊行

『広島経済大学経済研究論集』と『広島経済大学研究論集』の2種類の論集を、年に4回刊行している。

#### 『広島経済大学経済研究論集』 第36巻第1号（2013年6月）

論 説	片岡 幸雄	中国の産業安全論争とその政策的反映（上）
	胡 烜	
	高岡 義幸	日本におけるコーポレート・ガバナンスの論理と方策に見られる不適合 —その要因と改革の方向性—
	三村 文武	最適制御問題における保存則の新しい導出法とその応用 —アシュケナージの二部門経済成長モデルの一般化—
資 料		平成24年度学位論文要旨・論文審査要旨

#### 『広島経済大学研究論集』 第36巻第1号（2013年6月）

論 説	内海 和雄	戦後日本の福祉とスポーツ
	餅川 正雄	学校における職業教育とキャリア教育に関する研究（Ⅱ）
	志々田まなみ	教職に関する科目「教育原理」の授業構想に関する一考察 —教育改革の歴史と教育をめぐる現代的課題との関連づけという視点から—
	天野かおり	
研究集会報告		渡辺 勇一 地方紙におけるオリンピック報道 —ロンドン大会と中国新聞の事例—

#### 『広島経済大学経済研究論集』 第36巻第2号（2013年9月）

論 説	矢澤 利弘	映画祭のインターナル・マーケティング
	永田 靖	「ゲーム」の消費と資金的価値 —スポーツの消費と購買—
	山本 雅昭	スマートフォン市場におけるロックイン戦略の検証 —Appleの成長戦略(1)—
	山内 昌斗	沖縄における企業の生成・発展に関する史的研究
	上間創一郎	
	城間 康文	
研究集会報告		中嶋 則夫 市場経済の役割、市場の失敗とコミュニティ政策の視点

#### 『広島経済大学研究論集』 第36巻第2号（2013年9月）

論 説	内海 和雄	スポーツ基本法の処方箋 —新福祉国家—
	大田孝太郎	「ノモス」と「ピュシス」—古代思想から近代思想へのその展開—
	餅川 正雄	中学校の進路指導に関する研究
	胤森 裕暢	「倫理」カリキュラムの改善 —市民的資質育成の観点から—
	堂本 絵理	ICT利用によるデータ収集ならびに感性時系列データ分析
翻 訳	松本 耕二	マイク・ハギンズ教授講演ノート「スポーツツーリズム」
	岡安 功	
	渡辺 泰弘	
	内海 和雄	

#### 『広島経済大学経済研究論集』 第36巻第3号 吉田義宏教授退任記念号（2013年12月）

吉田義宏教授		写真・略歴・業績
一橋 信之		献辞 吉田学校よ、永遠に
論 説	片岡 幸雄	中国の産業安全論争とその政策的反映（中）
	胡 烜	

	山本 公平	集落営農法人の成長要因に関する一考察
	森 宗一	—広島県と大分県の実態調査を中心に—
研究ノート	松水 征夫	日本のスポーツ関連企業の自己資本利益率格差に関する産業組織論的考察
	高岡 義幸	株式会社設計思想に関する主要概念 —主要経営機関の日米比較—
研究会報告	藤谷 則夫	中山間地域における地域づくり —6つの要素と今後の方向性—

『広島経済大学研究論集』 第36巻第3号（2013年12月）

論 説	松井 一洋	「日本人の災害観と防災文化」再考
	餅川 正雄	中学校進路指導の視点から見た高等学校教育の現状に関する研究（Ⅰ）
	重野 裕美	鹿児島県瀬戸内町与路方言の敬語形式
研究会報告	胤森 裕暢	校内研修としての授業研究の方向性 —小・中学校現場の取組の工夫から—

『広島経済大学経済研究論集』 第36巻第4号（2014年3月）

論 説	片岡 幸雄	中国の産業安全論争とその政策的反映（下）
	胡 烜	
	中嶋 則夫	英国における近隣居住地域住民の人的関係性と公共財の私的供給
研究ノート	野北 晴子	日銀の異次元緩和と円安
翻 訳	片岡 幸雄	裴長洪「〈二つの転換〉をどう位置付けるか
	広田 堅志	—開放型経済水準の全面的向上におけるその意義—
研究会報告	天王寺谷達将	イノベーションと管理会計 —新たな関係性の探索—
	松水 征夫	日本のスポーツ関連企業の自己資本利益率格差に関する産業組織論的考察

『広島経済大学研究論集』 第36巻第4号（2014年3月）

論 説	伊藤 則之	人材育成モデルに対応した履修計画作成支援アプリの開発と適用
	久保 大支	
	丹羽 啓一	
	松井 一洋	巨大災害とLCP（Life Continuity Planning）
	宮岡 弥生	日本語の文法能力テストの開発と信頼性
	玉岡賀津雄	—日本語学習者のデータによるテスト評価—
	酒井 弘	
	餅川 正雄	中学校進路指導の視点から見た高等学校教育の現状に関する研究（Ⅱ）
	重野 裕美	北琉球奄美大島佐仁方言の敬語形式
	堂本 絵理	学習意欲向上にむけた講義形態の違いによる選好の分析
研究会報告	堀越 孝雄	カビに魅入られて

※ 論集バックナンバーのタイトル検索は、広島経済大学ホームページをご利用ください。

広島経済大学経済学会 研究論集：<http://www.hue.ac.jp/info/research/index.html>

※ 掲載論文等の内容は、広島経済大学図書館ホームページよりインターネット公開されています。

広島県大学共同リポジトリ（HARP）：<http://www.hue.ac.jp/lib/harp.html>

## （2）磐石の刊行

本学の学部学生の卒業記念誌として『磐石』（第37号）を刊行し、卒業生全員に配布した。平成23年度より、発行主体がゼミナール連絡協議会から当経済学会に移管されている。その内容は、ゼミ毎の卒業論文題目、ゼミ教員の学生へのコメント及びゼミ生の卒業メッセージ、推薦卒業論文からなっている。

『磐石』第37号（2014年3月） 推薦卒業論文

船越明日美（胤森裕暢ゼミ）「教師と生徒の信頼関係を育てる指導の在り方  
—パフォーマンスと心理学を手がかりにして—」

鶴山 詩織（一橋信之ゼミ）「スターバックスコーヒージャパンの経営の秘密」

堀 慎治（堀江真由美ゼミ）「国際協調とゲーム理論 —ゲーム理論で見る日本及び世界経済の展望—」

### (3) 研究集会の開催

第1回 平成25年6月6日（木） 於研修室2 司会：新垣 繁秀 准教授  
中嶋 則夫 准教授

「市場経済および市場の失敗と余暇時間における文化としてのスポーツ活動」

第2回 平成25年7月17日（水） 於研修室2 司会：伊藤 則之 教授  
胤森 裕暢 准教授 「小・中学校の授業研究の工夫と改善」

第3回 平成25年9月19日（木） 於研修室2 司会：中野 安雄 教授  
藤谷 則夫 教授 「中山間地域における地域づくり —6つの要素と今後の方向性—」

第4回 平成25年10月3日（木） 於研修室2 司会：岡田 斎 教授  
天王寺谷達将 助教 「イノベーションと管理会計 —新たな関係性の探索—」

第5回 平成25年11月6日（水） 於研修室2 司会：永田 智章 教授  
松水 征夫 教授

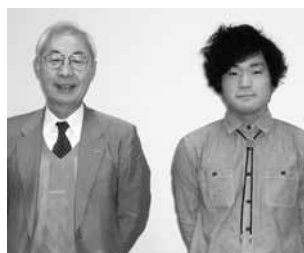
「日本のスポーツ関連企業の自己資本利益率格差に関する産業組織論的考察」

第6回 平成25年12月19日（木） 於研修室2 司会：高石 哲弥 教授  
堀越 孝雄 教授 「カビに魅入られて」

第7回 平成26年1月16日（木） 於研修室2 司会：藤田 順也 助教  
櫻井 雅充 助教 「HRM が従業員に及ぼす影響 —製造業 Y 社の事例から—」

第8回 平成26年2月20日（木） 於研修室2 司会：木本 一成 准教授  
重野 裕美 「ことばを記述するとは —北琉球奄美大島浦方言を中心として—」

※ 研究集会の報告要旨は、『広島経済大学経済研究論集』及び『広島経済大学研究論集』に掲載されています。



#### (4) 学会の会則

### 広島経済大学経済学会会則

第1条 本会は、広島経済大学経済学会と称し、事務所を広島経済大学（以下「本学」という。）に置く。

第2条 本会は、経済学・経営学及び関連諸学に関する諸問題を研究及び調査することを目的とする。

第3条 本会は、前条の目的を達するために次の事業を行う。

- (1) 経済研究論集及び研究論集の編集並びに刊行
- (2) 研究集会及び講演会の開催
- (3) その他、本会の目的を達成するための事業

第4条 本会は、次の会員をもって組織する。

- (1) 普通会員は、本学の教員・大学院学生及び学部学生とする。
- (2) 特別会員は、本会に入会を特別に希望する者で、評議員会の承認を得た者とする。
- (3) 賛助会員は、本会のために特別の援助を与える者とする。

第5条 本会を円滑に運営するため、次の役員を置く。

- (1) 会長は、学長がこれにあたり、本会を代表して会務を統括する。
- (2) 副会長は、学部長がこれにあたり、会長を補佐する。
- (3) 評議員は、全教員をもって評議員会を組織し、本会の運営を行う。
- (4) 幹事は、地域経済研究所委員会委員をもって幹事会を組織し、本会の事業を推進する。
- (5) 会計は、事務局長とする。
- (6) 会計監査は、評議員2人をもってあてる。

第6条 会員は、次の会費を納入する。

- (1) 普通会員の教員は、年額2,000円を納入する。
- (2) 普通会員の大学院学生は、前期入学時に3,000円を納入し、後期入学時に4,500円を納入する。
- (3) 普通会員の学部学生は、入学時に6,000円を納入する。
- (4) 特別会員については、別に定める。

2 納入された会費は、返却しない。

第7条 会員は、経済研究論集及び研究論集の配布を受け、講演会、研究集会等に出席することができるほか、研究及び調査の活動を行うに必要な便宜が与えられる。

第8条 本会の運営を円滑に行うため、評議員会を年1回開くものとする。

第9条 本会に関する事務は、地域経済研究所で取り扱う。

第10条 本会則の改正は、評議員会の承認を要する。

附 則

この会則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成16年6月10日から施行する。

附 則

この会則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成12年6月8日から施行する。

#### 広島経済大学経済学会申合せ事項

1 幹事会の長は、地域経済研究所委員会委員長がこれにあたる。

2 幹事会に論集編集委員会を置き、編集委員会は幹事が兼務し、第3条第1項第1号の事業を行う。

(平成12年6月8日 経済学会評議員会で決定)

(平成16年6月10日 改正)

## (5) 『論集』の投稿及び執筆要項

### 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿要項

〔平成22年6月10日 制定〕

#### I 趣 旨

この要項は、広島経済大学経済学会会則第3条1項（以下、会則という）に基づき『経済研究論集』及び『研究論集』（以下、論集という）の投稿について必要事項を定める。

なお、執筆要項は別に定める。

#### II 論文内容・投稿資格等について

##### (1) 投稿資格

論集の投稿資格は次の各号のいずれかに該当する者とする。

- ① 広島経済大学に在職する教員
- ② 大学院博士課程後期課程に在籍する者

但し、指導教員の推薦を得なければならない。

##### ③ 名誉教授

なお、多年にわたり本学の教育・研究に貢献し、定年退職した者は、名誉教授に準ずる。

##### ④ 編集委員会（以下、委員会という）が執筆を依頼した者、あるいは特に認めた者

##### ⑤ 本学非常勤講師

但し、当該学科に掲載の可否について検討を依頼した上で、委員会で了解を得、年会費相当額を収めた者

##### ⑥ 学外者との共著は、本学教員が代表者で、かつ当該論文作成に相当な貢献をした者に限る。

##### (2) 投稿者の責任

提出された原稿に関するすべての責任は、執筆者が負うものとする。翻訳についても、翻訳者が責任をもって原著者の承認を得ておくものとする。

##### (3) 投稿原稿の区分

投稿原稿は、原則として未発表のものとし、その区分及び内容は以下のとおりとする。

##### ① 論説

理論的または実証的な研究成果、あるいはそれらを統合した知見を示すものであり、独自性があり、論文として完結した体裁を整えているもの。

##### ② 研究ノート

論説に準じるもので、研究の新たな動向などをまとめたもの。

##### ③ 翻訳

##### ④ 書評

##### ⑤ その他（資料、調査、研究集会報告、博士論文要旨ほか）

##### (4) 著作権・編集権について

投稿された原稿の著作権は執筆者に属し、当学会は編集権を持つものとする。但し、論集の電子化・公開に関連して、執筆者は著作権の行使を当学会に委任するものとする。

##### (5) 使用言語

投稿原稿で使用する言語は、原則として日本語および英語とする。但し、委員会が印刷上困難でないと認めた言語については、この限りでない。その場合には、英語による要約（仕上がりで1ページ以内）を

付けること。

(6) 投稿の受付

投稿を希望する者は、所定の投稿申込書を、原稿締切日の2週間前までに地域経済研究所に提出する。  
「投稿申込書」の様式は別途定める。なお、投稿論文数は、原則として当該号に一人1編とする。

(7) 原稿の長さ

原稿の長さは、論説の場合スペース込みで24,000字を上限とする。欧文の場合もこれに準ずる（約8,000語）。連載は、特別な場合を除き4回までとする。

(8) 文字数の厳守

投稿原稿の文字数を厳守すること。超過した際は、刷り上り1頁につき6千円のページチャージを徴収する。但し、当分の間5頁超過までは徴収しない。

(9) 原稿の受付及び刊行時期

論集の刊行は年4回とする。原稿の受付及び刊行時期は下表のとおりとする。

原稿の受付	刊行時期
3月末	6月末
6月末	9月末
9月末	12月末
12月末	3月末

(10) 刊行の中止

本要項Ⅱ（3）のうち①論説、②研究ノート、③翻訳の投稿原稿総数が少数の場合は、刊行を延期する事がある。その場合、投稿原稿は次号に掲載する。

(11) 論文掲載の採否および区分

- ① 論文掲載の採否は、編集委員会が決定する。また、原稿区分は投稿者の意を受け編集委員会で審査のうえ決定する。
- ② 掲載が決定した後は、原則として原稿内容の大幅な修正・変更は認めない。

(12) 原稿料

原稿料は、支払わない。但し、学外者への依頼原稿（論説）は3万円を支払う。

(13) 校正

掲載原稿の校正は原則として2回までとし、校正ミスに関する責任は執筆者がそのすべてを負うものとする。原稿内容の大幅な修正・変更は認めない。

なお、校正の期間は、原則として初校が7日、再校が5日とする。

(14) 抜き刷り

抜き刷りは、30部までは無料とし、これを超える部数についての料金は、執筆者が相当分の実費を負担する。

附 則

- 1 この要項は、平成22年6月10日から施行する。
- 2 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿についての申合せ（平成12年6月8日制定）は、廃止する。

## 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』執筆要項

〔平成22年6月10日 制定〕

### 趣 旨

この要項は、『経済研究論集』及び『研究論集』（以下、論集という）の投稿要項に基づき、原稿執筆について必要な事柄を定める。原則としてこの執筆要項に記載の無い事柄は、(独) 科学技術振興機構（JST）が策定する科学技術情報流通技術基準（SIST）の「学術論文の執筆と構成」に準拠する。

#### (1) 原稿

提出原稿は、完成原稿とし、執筆要項に従って執筆したもので、原則として Microsoft Word で作成した電子原稿（以下原稿とする）とし、印刷したものを1部提出する。

#### (2) 論文の構成要素

論文を構成する必須要素は、以下のとおりとする。

- ① 標題
- ② 著者名
- ③ 著者の所属機関名等
- ④ 本文
- ⑤ 注記
- ⑥ 参考文献

#### (3) 原稿の標準的作成方法は、以下のとおりとする。

- ① 用紙サイズは、A 4判縦長とし、横書き1段組とする。但し、刷り上りは、2段組となる。  
Microsoft Word の42文字×38行を基準とし、余白は、上25mm、下25mm、左25mm、右25mmとする。
- ② フォントは、和文においては明朝、欧文は Times New Roman を基本とする。
- ③ 文字ポイントは、和文は10.5pt、欧文は12pt とし、和文はひらがな、カタカナ、漢字を全角とし、欧文英数字は半角を使用する。
- ④ 論文の構成要素の掲載順序は、以下のとおりとする。

(1) 標題、(2) 副題名、(3) 著者名、(4) 本文、(5) 注記、(6) 参考文献

#### (4) 1 ページの体裁

- ① 標題は、中央揃えで記載する。
- ② 副題名は、行を改める。
- ③ 著者名は、標題から1行開けて中央揃えで記載する。名前の後には、著者の所属を参照するために、上付きで記号を付記し、脚注（後述）で所属を記載する。なお、著者が複数の場合、中黒点で区切る。欧文の場合は、最後の著者名とその直前名の間は and で区切る。
- ④ 著者の所属は、脚注に次のとおり記載する。

和文の場合

\* 広島経済大学経済学部教授

欧文の場合

\* Professor, Hiroshima University of Economics, Hiroshima, Japan

#### (5) 本文の体裁

- ① 章・節・項は、原則として次のとおりとする。本文は、それぞれから1行改行して記載する。



	表 記	表示位置
章	1. 2. 3.	行の左端
節	1.1 1.2 1.3	
項	1.1.1 1.1.2 1.1.3	行の左端から1文字目

## ② 数字

- (1) 原則として算用数字(アラビア文字)(半角)を使用する。
- (2) 熟語、成句、固有名詞は和数字を使用する。

## ③ 図・写真と表

- (1) 図・写真及び表は、A4判用紙で縮尺を考慮した完全な図面として提出する。オリジナルは一つごとに別紙として原稿の最後にまとめる。本文原稿の右欄外に朱書きで「図1. 入る」、「表1. 入る」と記入し、それらの掲載箇所を指定する。
- (2) 図(グラフ、説明図、写真等)は、図1、図2として、その次に図の表題を記載する。図の番号及び表題は、図の下に記載することを原則とする。
- (3) 表は、表1、表2としてその次に表の表題を記載する。表の番号及び表題は、表の上に記載することを原則とする。
- (4) 図表等を他の文献から転載する場合は、著者の責任において転載許可を得て、その出典を明記すること。

## ④ 注記・参考文献

注記については、原則として、次の(1)または(2)によるものとする。

- (1) 注記と文献引用を区別しない場合は、1)、2)…の通し番号を参照箇所の右肩に、章節に関係なく付け、注記・文献引用そのものは、本文末尾に番号順にまとめて記載する。  
〔例1〕……もっとも賢明な選択であると考え<sup>12)</sup>。  
〔例2〕……土地領主権を基礎とする関係が原則となった<sup>23)</sup>。

<文末に>

注記 12) Keohane, R. O. *After Hegemony*, Princeton University Press, 1984.

猪口邦子「パックス・アメリカナを越えて」『世界』, 1987, 1月号。

- 23) 肥前栄一氏が、ロシア貢納制における……を、ヒトーヒトーヒトの展開と規定していることは興味深い(肥前栄一「家族史から見たロシアとヨーロッパ」『ユーラシア研究』第3号, 1994年, 17-18ページ)。

- (2) 注記と文献引用を区別する場合、注記については上記(1)の様式によるが、文献引用については、下記の例のように著者名、発行年で示し、本文末尾に参考文献を著者名順に掲載する。欧文の著者名はアルファベット順、和文の著者名は五十音順に、それぞれ列記する。なお、同一著者の同一年の著書・論文を複数引用する場合は、発行年の次にa, b…を付ける。

〔例3〕Bencivenga, Smith and Starr (1995) は、金融市場の発達が……

〔例4〕……金融市場への政府介入が不可欠であったと考えられている(寺西, 1995a)。

<文末に>

参考文献

Bencivenga Valerie R., Bruce D. Smith, and Ross M. Starr (1995): “Transactions Costs, Technological Choice, and Endogenous Growth,” *Journal of Economic Theory* 67, pp.153-177.

寺西重郎(1995a)『経済発展と途上国援助』東京大学出版会

- (3) 注記・文献引用の他に参考文献がある場合は、(2)と同様に著者名順に列記する。
- (4) 学問分野によって、上記(1)または(2)により難しい場合は、適切と思われる様式とする。ただし、本誌の体裁を著しく損ねると予想される場合は、編集委員会がその修正・変更を求めることもある。

## 附 則

- 1 この要項は、平成22年6月10日から施行する。
- 2 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿についての申合せ（平成12年6月8日制定）は、廃止する。

## 2 中四国商経学会

本学会は、日本学術会議協力学術研究団体であり、1959年に「中国・四国地方における経済学、商学及び経営学の研究者間において、研究の交流と相互の親睦をはかること」を目的に設立された。既に半世紀以上にわたって、当該分野の研究発表とともに地域が抱える課題の研究発表の場として、中国・四国地方の大学の持ち回りで学会を開催している。事務局は、広島大学大学院社会科学部付属地域経済システム研究センターに置かれている。

平成25年度の第54回大会は、岡山大学において次のとおり開催された。次回55回大会は県立広島大学で開催される予定である。なお、本学関連の会員は55名と多数である。

### ◎平成25年度中四国商経学会第54回大会プログラム

期日 2013年11月30日（土）

会場 岡山大学津島キャンパス 文法経2号館

○理 事 会 11:30～12:30

○研究発表

< A 会場 >

座長 岡山大学 長畑 秀和 氏

13:00～13:30 生活保護就労支援台帳に基づく就労規定要因分析

下関市立大学 難波 利光 氏

13:30～14:00 私立経済系大学における統計教育の現状と新たな課題

—広島経済大学「統計学」を事例として—

広島経済大学 貫名 貴洋 氏

14:00～14:30 北京市の大気汚染と大学の役割 —ある大学を例に—

中国对外経済貿易大学（福山大学） 賈 保華 氏

< B 会場 >

座長 岡山大学 戸前 壽夫 氏

13:00～13:30 中国企業における MFCA の実態について —調査をベースとして—

○山口大学 張 シェ元 氏

山口大学 中田 範夫 氏

13:30～14:00 組織変革における抵抗に関する実証的研究

—除去を対象としたインタビュー調査に基づいて—

明誠学院高等学校 川上佐智子 氏

14:00～14:30 病院の組織変革におけるチーム行動に関する事例研究

—文献渉猟・インタビュー・参加観察調査に基づいて—

医療法人井口会総合病院 落合病院 大月 説子 氏

---

○基調講演 13:25～17:00

座長 岡山大学 平野 正樹 氏

テーマ:「山田方谷の財政思想と現代」

京都大学名誉教授 池上 惇 氏

○会員総会 16:15～16:45

○懇親会 17:00～19:00

## ◎参考：中四国商経学会会則

### 中四国商経学会会則

(1962年12月1日)

第1条 (名称) 本会の中四国商経学会と称する。

第2条 (目的) 本会は、中国・四国地方における経済学、商学及び経営学の研究者間において、研究の交流と相互の親睦を図ることを目的とする。

第3条 (事業) 本会はその目的を達成するため、研究会の開催、その他適当な事業を行う。

第4条 (会員) 本会の会員は、中国および四国地方において、経済学、商学および経営学の研究に従事するものとする。

第5条 (会費) 本会の会員は、総会の定めるところに従い、会費を納めるものとする。

第6条 (運営) 本会はその運営のため、総会と理事会をおく。

総会は年に1回開催し、会則の変更および本会の運営に必要な事項を決定する。

理事会は理事若干名をもって構成し、総会の定めるところに従い、会務を処理する。

### 細 則

(2004年12月改正)

1. 会員は大学に所属する研究者であることを原則とするが、これに準ずるその他の研究者も、理事会の承諾を得て会員となることができる。
2. 会費は、各会員につき年額千円とし、各大学等を単位として一括して徴収する。
3. 理事は、原則として5名以上の会員を有する各大学が推薦した会員（各大学より各1名）がなるものとする。但し、次回当番校より理事が出ていない場合には、その都度当該当番校の会員に理事を委託する。
4. 大学院の学生の研究報告にあたっては、本人が会員（報告年次の入会予定を含む）、または会員との連名報告であることを要件とする。
5. 本会の連絡、会計事務は本会事務所においてこれを行う。
6. 本会の事務所は広島市中区東千田町広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター内におく。

## Ⅲ そ の 他

### 1 広島経済大学出版会

本学の研究・教育の活性化を図るとともに、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することを目指して、平成25年度に「広島経済大学出版会」が発足した。地域経済研究所が出版会の運営に関する事務を担当し、教育・研究に関わる学術図書、教科書、学生作品等に関する書籍を刊行することとなった。

平成25年度は、広島経済大学興動館サクセスストーリー出版プロジェクトの学生が編集した『社長の半生オレ反省 ―我が社の社風教えます―』を12月に刊行した。

### 2 委員会

#### 第1回地域経済研究所委員会

4月25日（木）／ 15：00～ 於会議室3

- 議題 1. 『経済研究論集』第36巻第1号の刊行  
2. 『研究論集』第36巻第1号の刊行  
3. 広島経済大学研究双書要項等の改正  
4. 経済学会研究集会幹事の選出  
5. その他  
・平成25年度委員会の開催予定日  
・国内研修中の論集への投稿について

#### 第2回地域経済研究所委員会

5月23日（木）／ 15：00～ 於会議室3

- 報告 1. 平成24年度地域経済研究所の事業及び決算について  
2. 平成25年度地域経済研究所の事業計画及び予算について  
議題 1. 経済学会評議員会（6/13）の開催について（提案資料の審議について）

#### 平成25年度広島経済大学経済学会評議員会

6月13日（木）／ 16：25～ 於大会議室

- 議題 1. 平成24年度事業・決算報告及び監査報告について  
2. 平成25年度事業計画（案）及び予算（案）について

#### 国内研修者選考委員会

7月23日（火）／ 12：30～ 於研修室1

- 議題 1. 平成27年度国内研修者の選考について

#### 第3回地域経済研究所委員会

7月25日（水）／ 15：00～ 於会議室3

- 議題 1. 『経済研究論集』第36巻第2号の刊行  
2. 『研究論集』第36巻第2号の刊行  
3. その他  
①国際学会（海外）の研究発表の支援に関する申請について  
②地域経済研究所購読雑誌の見直しほか

#### 第1回出版委員会

10月8日（火）／ 16：25～ 於会議室4

- 議題 1. 平成25年度広島経済大学出版会の出版学生作品『社長の半生オレ反省 ―我が社の社風教えます―』の審査

#### 第4回地域経済研究所委員会

10月17日（木）／ 15：00～ 於研修室1

- 議題 1. 『経済研究論集』第36巻第3号の編集  
2. 『研究論集』第36巻第3号の編集  
3. その他  
①平成25年度の『磐石』刊行について  
②地域経済研究所の購読雑誌の見直し  
③後期の研究集会について

#### 研究双書審査委員会

10月31日（木）／ 15：00～ 於会議室3

- 議題 1. 広島経済大学研究双書第41冊の刊行  
書名：『芥川龍之介の童話 ―神秘と自己像幻視の物語―』  
著者：武藤清吾 教授

#### 特定個人研究費助成審査委員会

12月11日（水）／ 12：30～ 於研修室1

- 議題 1. 平成26年度特定個人研究費助成の審査

#### 第5回地域経済研究所委員会

1月22日（木）／ 16：30～ 於研修室1

- 議題 1. 『経済研究論集』第36巻第4号の編集  
2. 『研究論集』第36巻第4号の編集  
3. その他  
①国際学会の研究発表のための奨励金申請について  
②研究集会について  
③平成25年度の『磐石』掲載の推薦論文の審査について

---

### 3 業務日誌

#### 〔4月〕

- 25日(木) 第1回研究所委員会  
『経済研究論集』・『研究論集』第36巻第1号の刊行について  
広島経済大学研究双書要項等の改正について ほか
- 17日(水) 中四国商経学会 本学会員の調査

～26日(金)

#### 〔5月〕

- 8日(水) 経済学会平成24年度決算報告の会計監査実施
- 23日(木) 第2回研究所委員会  
平成24年度地域経済研究所の事業及び決算について(報告)  
平成25年度地域経済研究所の事業計画及び予算について(報告)  
経済学会評議員会(6/13)の開催について(提案資料の審議について)

#### 〔6月〕

- 6日(木) 経済学会第1回研究集会 中嶋則夫准教授
- 13日(木) 平成25年度経済学会評議員会  
平成24年度事業・決算報告及び監査報告について  
平成25年度事業計画(案)及び予算(案)について ほか
- 25日(火) 平成25年度科研費執行に係る説明会(第1回)
- 26日(水) 平成25年度科研費執行に係る説明会(第2回)
- 28日(金) 国内及び外国研修申請締め切り  
『経済研究論集』・『研究論集』第36巻第1号の刊行・配付  
『経済研究論集』・『研究論集』第36巻第2号原稿受付締め切り

#### 〔7月〕

- 17日(水) 経済学会第2回研究集会 胤森裕暢准教授  
科学研究費助成事業実務担当者向け説明会  
於 岡山大学 兼吉出席
- 23日(火) 国内研修者選考委員会  
平成27年度国内研修者の選考について
- 25日(水) 第3回研究所委員会  
『経済研究論集』・『研究論集』第36巻第2号の刊行について  
地域経済研究所購読雑誌の見直しについて ほか

#### 〔9月〕

- 2日(月) 所内見学；集中講義受講者40名
- 11日(水) 平成26年度科学研究費助成事業公募要領等説明会  
於 香川大学 兼吉出席
- 19日(木) 平成25年度科学研究費補助金内部監査の実施  
経済学会第3回研究集会 藤谷則夫教授
- 30日(月) 『経済研究論集』・『研究論集』第36巻第2号の刊行・配付  
『経済研究論集』・『研究論集』第36巻第3号原稿受付締め切り  
『研究双書』次年度刊行予約締め切り

#### 〔10月〕

- 1日(火) 『地域経済研究所年報』第15号(2012年度)の刊行・配布
- 3日(木) 経済学会第4回研究集会 天王寺谷達将助教

---

8日(火)	第1回出版委員会 平成25年度広島経済大学出版会の出版について
9日(水)	平成26年度科学研究費助成事業応募学内説明会(第1回)
16日(水)	平成26年度科学研究費助成事業応募学内説明会(第2回)
17日(木)	第4回研究所委員会 『経済研究論集』・『研究論集』第36巻第3号の刊行について 平成25年度の磐石の刊行について ほか
21日(月)	公的研究費の管理・監査に関する研修会 於 メルパルク東京 西川出席
31日(木)	研究双書審査委員会 広島経済大学研究双書第41冊の刊行について 科学研究費助成事業応募学内締め切り
〔11月〕	
6日(木)	経済学会第5回研究集会 松水征夫教授
29日(金)	特定個人研究費・共同研究費助成申請受付締め切り
30日(土)	中四国商経学会第54回大会及び理事会 於 岡山大学 松水所長出席
〔12月〕	
5日(木)	平成26年度予算のヒアリング
11日(水)	特定個人研究費助成審査委員会 平成26年度特定個人研究費助成の審査について
19日(木)	経済学会第6回研究集会 堀越孝雄教授
27日(金)	『経済研究論集』・『研究論集』第36巻第3号の刊行・配付 『経済研究論集』・『研究論集』第36巻第4号原稿受付締め切り
〔1月〕	
16日(木)	経済学会第7回研究集会 櫻井雅充助教
22日(木)	第5回研究所委員会 『経済研究論集』・『研究論集』第36巻第4号の編集について 国際学会の研究発表のための奨励金申請について ほか
〔2月〕	
18日(火)	卒業記念誌『磐石』掲載卒業論文の審査
20日(木)	経済学会第8回研究集会 重野裕美助教
〔3月〕	
11日(火)	平成26年度予算の令達
14日(金)	『研究における不正行為』『研究費の不正使用』に関するガイドラインの見直し等に係る説明会 於 国立オリンピック記念青少年総合センター 兼吉出席
17日(月)	卒業記念誌『磐石』第37号の刊行
19日(水)	学位記授与式にて『磐石』第37号の配布
31日(月)	『地域経済研究所報告書』(共同研究11-A; 榎本伸悦ほか)の刊行 『経済研究論集』・『研究論集』第36巻第4号の刊行・配付 『経済研究論集』・『研究論集』第37巻第1号原稿受付締め切り

#### 4 所蔵雑誌リスト ※大学紀要は図書館にて所蔵しています。

雑 誌 名	発 行 者	所 蔵
A		
AERA アエラ	朝日新聞社	Vol.5 [1992] - Vol.25 [2012]
AFF 情報やまぐち	山口農林統計協会	No.406 [1998] - No.476 [2010] (終刊)
アジア研ワールド・トレンド	日本貿易振興機構アジア経済研究所	Vol.4 [1998] - Vol.19 [2013]
(季刊) 碧い風	中国電力(株)エネルギー総合研究所	Vol.1 [1992] -
ARC レポート	世界経済情報サービス (ワイス)	1990-2003
ARDEC	日本水土総合研究所海外農業農村 開発技術センター	No.23 [2002] -
朝日総研リポート	朝日新聞社総合研究本部	No.119 [1996] - No.166 [2004]
朝日総研リポート AIR21 (「朝日総研リポート」改題)	朝日新聞ジャーナリスト学校	No.167 [2004] - No.220 [2008]
(月報) あすの九州・山口	九州経済連合会	No.412 [1995] -
B		
ビジネス界 (「広島ビジネス界」改題)	展望社	Vol.23 [2003] -
Business & Economic Review (「Japan Research Review」改題)	日本総合研究所	Vol.1 [1991] - Vol.22 [2012] (終刊)
Business Labor Trend	労働政策研究・研修機構	No.394 [2008] -
(季刊) ビジネスパートナー San-in	山陰経済経営研究所	No.1 [2010] -
C		
地域調査研究	日本政策投資銀行地域振興部	Vol.1 [2007] -
地域開発	日本地域開発センター	No.1 [1964] -
地域経済学研究	日本地域経済学会	No.11 [2001] -
地域研究交流	地方シンクタンク協議会	Vol.17 [2001] -
地域政策調査	日本政策投資銀行地域振興部	Vol.1 [2001] - Vol.25 [2006] (終刊)
地域政策研究	日本政策投資銀行地域政策研究センター	Vol.2 [2000] - Vol.21 [2007]
地球環境レポート	中央大学出版部	No.1 [1999] - No.14 [2012]
地理科学	地理科学学会	No.1 [1961] -
知的資産創造	野村総合研究所広報部	Vol.1 (1) [1993] - Vol.22 (1) [2014]
調査	日本政策投資銀行	No.1 [1999] -
調査月報	百十四経済研究所	No.170 [2002] -
調査月報	東京三菱銀行調査部	No.1 [1996] - No.108 [2005]
調査月報 IRC	いよぎん地域経済研究センター	No.154 [2001] -

調査季報	国民生活金融公庫総合研究所	No.1 [1987] - No.86 [2008]
調査研究レポート	山陰経済経営研究所	Vol.1 [2010] -
調査ニュース	北海道銀行	No.137 [1994] -
調査レポート	中央三井トラスト・ホールディングス	No.1 [2000] - No.77 [2012] (終刊)
調査と情報	農林中金総合研究所	No.203 [2003] - No.225 [2007]
中国経連会報	中国経済連合会	No.300 [2000] -
ちゅうごく経済月報	財務省中国財務局	1984.4 - 2006.3
ちゅうごく産業創造センター会報 (「中国活性化センター会報」改題)	ちゅうごく産業創造センター	No.69 [2002] -
(季刊) 中国総研	中国地方総合研究センター	Vol.1 [1997] -
中小企業総合研究	中小企業金融公庫総合研究所	No.1 [2005] - No.9 [2008]
中小公庫レポート	中小企業金融公庫総合研究所	1993-2 - 2008-6
D		
大学評価・学位研究	大学評価・学位授与機構	No.1 [2005] -
大学研究	筑波大学大学研究センター	No.1 [1998] - No.38 [2009]
第一経済レポート	第一経済レポート	No.966 [1996.12] - No.1409 [2006.2]
DBJ Monthly Overview	日本政策投資銀行調査部	2006.6 -
(季刊) 道路新産業 Traffic & business	道路新産業開発機構	No.2 [1985] -
ディスカッション・ペーパー	労働政策研究・研修機構	No.1 [2004] - No.7 [2009]
同友会景況調査報告 (DOR)	中小企業家同友会全国協議会 / 企業環境 研究センター	No.62 [2003] -
E		
愛媛農林水産統計	愛媛農林水産統計協会	No.1 [1982] - No.74 [2010] (終刊)
えひめの統計	愛媛県統計協会	No.333 [1985] -
エネルギー地域経済レポート (「経済調査統計月報」改題)	中国電力(株)エネルギー総合研究所	No.417 [2009.4] -
ERINA booklet エリナブックレット	環日本海経済研究所	Vol.1 [2002] - Vol.6 [2007] (終刊)
ERINA REPORT	環日本海経済研究所	Vol.27 [1999] - Vol.100 [2011] (終刊)
F		
Forbes フォーブス日本版	ぎょうせい	1 (1) [1992] - 18 (11) [2009]
FRANCE JAPON'eco	在日フランス商工会議所	No.86 [2001] - No.113 [2007]



G		
ガバナンス	ぎょうせい	No.1 [2001] -
外務省調査月報	外務省第一国際情報官室	Vol.19 (2) [1978] -
学位研究	大学評価・学位授与機構	No.10 [1999] - No.18 [2004]
学術月報	日本学術振興会	No.24 (2) [1971] - No.61 (3) [2008.3]
学術論文集	朝鮮奨学会	No.9 [1979] -
芸備地方史研究	芸備地方史研究会	No.225 [2001.4] -
現地からの話題 （「農林漁業現地情報」改題）	島根農林統計協会	No.1 [1990] - No.16 [2009.3]
H		
東アジアへの視点	国際東アジア研究センター	No.10 [1999] -
Hiroshima 広島商工会議所所報	広島商工会議所	No.168 [1969] -
広島人	広島地域社会研究センター	No.1 [1977] - No.76 [2007]
広島経済レポート	広島経済研究所	Vol.43 (44) [1951] -
広島県の金融経済月報	日本銀行広島支店	1998 -
広島県立歴史博物館研究紀要	広島県立歴史博物館	No.1 [1992] - No.9 [2007]
広島県立歴史民俗資料館研究紀要	広島県立歴史民俗資料館	No.2 [1999] - No.5 [2005]
広島県統計月報	広島県統計協会	No.216 [1981] -
広島市公文書館紀要	広島市公文書館	No.1 [1978] -
I		
IDE 現代の高等教育	IDE 大学協会	No.326 [1991] -
IMES Discussion Paper Series. E	日本銀行金融研究所	1996 - 2012 (終刊)
IMES Discussion Paper Series. J	日本銀行金融研究所	1996 - 2012 (終刊)
J		
JBIC 国際調査室報 （「開発金融研究所報」改題）	日本政策金融公庫国際協力銀行 国際経営企画部国際調査室	No.1 [2009.2] - No.4 [2010]
Journalism ジャーナリズム （「朝日総研リポート AIR21」改題）	朝日新聞社ジャーナリスト学校	No.227 [2009.4] -
情報と統計：島根の農林水産業	島根農林統計協会	No.34 [1983] - No.139 [2009.3]
JRI レビュー （Business & Economic Review 改題）	日本総合研究所	Vol.1 (1) [2012.11] -
K		
開発金融研究所報	国際協力銀行開発金融研究所	No.1 [2000] - No.37 [2008]
海南タイムズ	海南 e タイムズ	Vol.13 [2003] - Vol.367 [2012]
（季刊）家計経済研究	家計経済研究所	No.11 [1991] -

環境ジャーナル 中国地方版	ソフトアイ	Vol.23 [2001] -
カレントひろしま	ひろぎん経済研究所	No.1 [1986] -
経営情報学会誌	経営情報学会誌編集事務局	Vol.10 [2001] -
計画行政	日本計画行政学会	Vol.24 [2001] -
経済調査統計月報	中国電力(株)エネルギー総合研究所	No.228 [1993] - No.416 [2009.3]
(月刊) 経済春秋	春秋社	Vol.24 [2007] - Vol.27 (6) [2011]
県勢やまぐち	山口県統計協会	No.332 [1985] -
企業環境研究年報	企業環境研究センター	No.8 [2003] -
近畿中国四国農研農業経営研究	農業技術研究機構近畿中国四国農業研究センター	No.1 [2002] -
金融研究	日本銀行金融研究所	Vol.20 (3) [2001] -
公庫月報 AFC Forum	日本政策金融公庫農林水産事業部	No.25 [1978] -
国民生活金融公庫調査月報 (「Monthly report」改題)	中小企業リサーチセンター	No.528 [2005] - No.569 [2008]
くらしと保険	生命保険文化センター	No.292 [1991] - No.356 [2005.8]
クレジット研究	日本クレジット産業協会クレジット研究所	No.8 [1992] - No.41 [2009.3]
L		
Le Point	Internationale Messengers	No.1164 [1995] -
M		
マナビィ	ぎょうせい	Vol.20 (5) [2001] - Vol.27 (3) [2008] (最終号)
MONTHLY REPORT (「岡山経済」改題)	岡山経済研究所	No.384 [2010.1] -
マンスリー・レビュー	三井住友銀行	2001 -
マンスリー山陰経済	山陰経済経営研究所	No.1 [2010] -
METI CHUGOKU	経済産業調査会中国支局	No.711 [2001] - No.809 [2009.3]
Mizuho Industry Focus	みずほコーポレート銀行	Vol.84 [2010] - Vol.106 [2012] (終刊)
みずほ産業調査	みずほコーポレート銀行	No.1 [2002.8] - No.40 [2012] (終刊)
みずほ総研論集	みずほ総合研究所調査本部	No.1 [2003]
もみじビジネスサポート	もみじコンサルティング	No.1 [2003] - No.6 [2008]
N		
Newsweek ニューズウィーク日本版	阪急コミュニケーションズ	Vol.16 [2001] - Vol.27 [2011]
日税研論集	日本税務研究センター	Vol.1 [1986] -
日本銀行調査季報	日本銀行情報サービス局	Vol.51 (4) [2000] - Vol.57 (4) [2007]

日本経済研究	日本経済研究センター	No.21 [1991] -
日本公庫総研レポート （「政策公庫総研レポート」）	日本政策金融公庫総合研究所中小企業 研究グループ	No.2008-3 [2009.2] -
日本政策金融公庫調査月報 （「国民生活金融公庫調査月報」改題）	中小企業リサーチセンター	No.570 [2008.10] -
日本政策金融公庫論集	日本政策金融公庫総合研究所	No.2 [2009.2] -
日本都市社会学会年報	日本都市社会学会編	No.19 [2001] -
日経グローバル （「日経地域情報」改題）	日経産業地域経済研究所	No.1 [2004] -
NIRA 政策研究	総合研究開発機構	Vol.3 [1990] - Vol.19 (3) [2006]
農林金融	農林中央金庫	Vol.25 (9) [1972] -
O		
岡山経済	岡山経済研究所	No.279 [2001] - No.383 [2009]
（月刊）岡山農林水産統計	岡山農林統計協会	No.340 [1996] - No.440 [2005]
P		
Policy Analysis Paper (RIETI)	経済産業研究所	No.1 [2005] - No.7 [2005]
R		
リサーチ中国	中国地方総合研究センター	No.486 [1990] - No.681 [2006]
労働政策研究報告書 （「JIL 調査研究報告書」改題）	労働政策研究・研修機構	No.1 [2004] -
S		
山陰の経済	山陰経済経営研究所	No.187 [2001] - No.294 [2010]（終刊）
生命保険経営	生命保険経営学会	Vol.46 (2) [1978] -
生命保険論集	生命保険文化センター	No.135 [2001] -
（季刊）政策・経営研究	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング	Vol.1 [2007] -
世界週報	時事通信社	Vol.73 [1992] - Vol.88 [2007]
専門図書館	専門図書館協議会	No.176 [1978] - No.252 [2012]
瀬戸内海	瀬戸内海環境保全協会	No.26 [2001] -
社会教育	全日本社会教育連合会	Vol.53 [1998] - Vol.68 [2013]
（月刊）島根の統計	島根県企画振興部統計課	No.60 [1985] -
信託	信託協会	No.220 [2004] -
信託研究奨励金論集	信託協会	No.1 [1988] -
（月刊）生涯学習	国政情報センター	Vol.1 (4/5) - Vol.7 (3) [2014]（休刊）
証券経済研究	日本証券経済研究所	No.1 [1996] -

商工金融	商工総合研究所	Vol.19 (4) [1969] -
葬祭研究所論文集	公益社葬祭研究所	Vol.1 [2004] - Vol.4 [2005]
すこぶる広島	広島県広報室	Vol.1 [1995] - Vol.78 [2010]
T		
都道府県展望	全国知事会	No.439 [1995] - No.630 [2011] (終刊)
統計かがわ	香川県統計協会	No.262 [1999] - No.360 [2007]
統計月報	鳥取県企画部統計課	No.345 [1983] - No.611 [2005]
統計の泉	広島県統計協会	Vol.1 [1950] - Vol.648 [2009.5]
統計おかやま	岡山県統計協会	No.376 [1985] - No.618 [2005]
統計おかやま	岡山農林統計協会	Vol.18 (3) [1983] - Vol.47 (4) [2012] (休刊)
TORC レポート	とっとり政策総合研究センター	No.18 [2003] - No.26 [2005]
投資信託	投資信託協会	No.441 [1997] - No.614 [2011] (休刊)
図書資料案内	広島県議会図書室	No.62 [1997] - No.121 [2012]
とっとり農林漁業情報	鳥取農林統計協会	No.444 [2001] - No.493 [2009.3]
W		
The Wall Street Journal	Dow Jones	2000.1 - 2011.12
遠近 (「国際交流」改題)	国際交流基金	No.1 [2004] - No.32 [2009.12]
Y		
やまぐち経済月報	山口経済研究所	No.132 [1986] -
山口県地方史研究	山口県地方史学会	No.47 [1982.6] -
郵貯資金研究	郵貯資金研究協会	Vol.2 [1995] - Vol.15 [2006.8]
Z		
税研 JTRI	日本税務研究センター	No.14 [1987] -
税務事例研究	日本税務研究センター	Vol.29 [1996] - Vol.112 [2009]

## 5 既刊行物

### (1) 広島経済大学研究双書

※出版社名を省略している双書は、当地域経済研究所刊行の非売品である。

- 第1冊 伊藤 迪『現代日本における思想の困難性』1982
- 第2冊 辻岡 正己『由利財政の研究 —明治維新と由利財政—』1984
- 第3冊 森井 昭顕『国際収支調整に関する政策的評価』1985
- 第4冊 吉澤 昌恭『市場機構の意味』1985
- 第5冊 北村 由之『独占的競争理論の研究 —マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み— (上)』1990
- 第6冊 北村 由之『独占的競争理論の研究 —マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み— (下)』1990
- 第7冊 木本 欽吾『若いハイネ —ハイネ伝のために—』1990
- 第8冊 百々 和『中国型経済システムの形成』1991
- 第9冊 狭田 喜義『地域経済の発展と雇用・労働問題 (上)』1991
- 第10冊 狭田 喜義『地域経済の発展と雇用・労働問題 (下)』1992
- 第11冊 三上 昭荘『戦前における地理学・地理教育に関する研究 —西亀正夫の業績を通して—』1993
- 第12冊 田辺 洋子『チャールズ・デイケンズ作「大いなる遺産」研究』1994
- 第13冊 新川 英明『減びゆく感潮河川の貝類』1994
- 第14冊 中川 栄治『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究 —19世紀末から1970年代末— (上)』1995
- 第15冊 中川 栄治『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究 —19世紀末から1970年代末— (下)』1995
- 第16冊 藤井千之助『歴史教育研究序説』1997
- 第17冊 三上 昭荘『広島菜栽培地域川内地区の経済地理的研究』1998
- 第18冊 社会と共生研究会編『社会と共生 —国際経済社会における共存共生システムに関する総合的考察—』2000
- 第19冊 Harada, George R.; Ogawa, Tomiyuki  
『The Changing Japanese Society And The Law』2000
- 第20冊 大田孝太郎 編著『家族と現代』2001
- 第21冊 手島 勝彦『近代企業における賃金管理制度の研究』2002
- 第22冊 細井 謙一『営業・販売組織における適応過程の研究』2002
- 第23冊 山口 裕『ドイツの歴史小説』三修社 2003
- 第24冊 溝口 敏行『日本の統計調査の進化 —20世紀における調査の変貌—』溪水社 2003
- 第25冊 片岡 幸雄・鄭 海東『中国対外経済論』溪水社 2004
- 第26冊 高石 哲弥・大岩 雅子・濱 慎一・中村 純  
『WebClass による e-Learning の試み』2006
- 第27冊 細井 謙一・竹村 正明『営業生産性尺度の開発』2006
- 第28冊 末広菜穂子・石田 美清・竹林 栄治『家庭生活の世代間変化と生活文化の継承 —子ども時代の生活に関する中四国地方での調査報告—』2007
- 第29冊 池田 信寛『カード・マーケティング』2007
- 第30冊 柳川 和優『高齢者の歩行動作特性』2008
- 第31冊 山内 昌斗『日英関係経営史 —英国企業の現地経営とネットワーク形成—』溪水社 2010

- 
- 第32冊 増田 正勝『ドイツ経営パートナーシャフト史』森山書店 2010
- 第33冊 Reinoos, Roger L. ; Sakoda, Namiko ; Wild, J. A. S. ; Matsumiya, Nagako  
『How Much CALL and How Much HALL? An Inquiry into the Computer-Learner-Teacher  
Nexus in Foreign Language Learning : With Special Reference to Teacher Intervention in  
a CALL Application at Hiroshima University of Economics』2010
- 第34冊 永田 靖『キャッシュ・フロー会計情報論—制度的背景と分析手法—』中央経済社 2010
- 第35冊 松井 一洋・長谷川 泰志・古本 泊『こちらはFM ハムスター—地域コミュニティの未来  
を担う小さな一歩—』ジャパンインターナショナル総合研究所 2011
- 第36冊 細井 謙一・山内 昌斗・永田 靖・神尾 陽一・福田 覚『ビジネス教育における新手  
法の開発—「日本の18歳にふさわしいビジネス教育の入口」の探究—』2011
- 第37冊 中村 克洋『言葉力による逆発想のススメ—ビジネスにおける逆転の発想を生み出す言葉  
の力に関する研究—』2011
- 第38冊 内海 和雄『オリンピックと平和—課題と方法—』不昧堂出版 2012
- 第39冊 前川 功一・得津 康義 編著『金融時系列分析の理論と応用』2011
- 第40冊 片岡 幸雄『中国対外経済貿易体制史（上）』溪水社 2013

## (2) 広島経済大学地域経済研究所報告書

- 共同研究04-A 三須 祐介・宮岡 弥生・迫田奈美子  
『第2言語としての日本語・英語・中国語教育教材の汎用化に関する研究』2007
- 共同研究05-B 細井 謙一・小西 修一・竹村 正明  
『ホロン型営業と営業活動の生産性』2009
- 共同研究05-C 渡辺 昌彦・村山秀次郎・王 怡人  
『ベンチャー企業の成長におけるマーケティングの役割についての実証研究』2009
- 共同研究06-A 村山秀次郎・伊東 哲夫・奥原 浩之  
『リスク・マネジメントを支援するテキストデータからの課題発見—対応策策定プロセスの  
研究と実証研究』2010
- 共同研究09-A 丹羽 啓一・片桐 英樹・久保 大支  
『不確実かつ曖昧な環境下での2レベル計画モデルの提案と進化計算に基づく解法の構築』  
2012
- 共同研究11-B 松井 一洋・堂本 絵理  
『FM ハムスターによる地域コミュニケーションの変化と展望』2013

## (3) Discussion Papers

- No. 1 Yukio KANEKO Changes of Industrial Structure and Employment in the Course of  
Industrialization in Developing Economy : A Case Study of Indonesia  
1983
- No. 2 Yukio KANEKO An Empirical Study on Projecting and Forecasting the Input Coefficient  
Matrix in Leontief Model 1983
- No. 3 Yukio KANEKO The Structure of Economic Development Process : Input-Output Analysis  
of the Indonesian Economy 1984
- No. 4 Yukio KANEKO Aspects of Economic Development of the Indonesian Economy 1985
- No. 5 Yukio KANEKO International Input-Output Analysis of Japan, United States and ASEAN  
Countries 1985

---

No. 6	Yukio KANEKO	International Comparison of Industrialization Process 1985
No. 7	Yukio KANEKO H. Tampubolon Eiichi YANAGI	Domestic Production and Factor Content of International Trade in Indonesia 1986
No. 8	Yukio KANEKO Eiichi YANAGI	Regionalization of Input-Output Model with Non-Survey Technique 1986
No. 9	Yukio KANEKO Koh'ichi NIDAIRA	Towards the Basic Human Needs in Relation to Public Health and Nutrition 1986
No.10	Yukio KANEKO	An Empirical Study on Non-Survey Forecasting of the Input Coefficient 1986
No.11	Yukio KANEKO Koh'ichi NIDAIRA Eiichi YANAGI	International Comparison of the Specialization Pattern of Exports in the Manufacturing Sector: An Application of Product Cycle Hypothesis to Indonesia 1987
No.12	Koh'ichi NIDAIRA Yukio KANEKO	Industrial Adjustment after Oil Crisis in Japan 1987
No.13	Eiichi YANAGI	Market Segmentation approach of the Indonesian Export : International Comparison with Thailand 1987
No.14	Eiichi YANAGI	Empirical Analysis of Import Substitution and Promotion in the Indonesian Industries, 1971-1985 1987
No.15	Yukio KANEKO Koh'ichi NIDAIRA	Consistent Inter-Industry Forecasting Model of Indonesia : Basic Structure of the Model INFORMIN 1987
No.16	Yukio KANEKO	Seidel Iterative Method for Solving Dynamic Input-Output Model in Developing Economies 1987
No.17	Yukio KANEKO Koh'ichi NIDAIRA	Semi-Dynamic Input-Output Model for the Model INFORMIN 1987
No.18	Yukio KANEKO Eiichi YANAGI	International Comparison of Export Competitiveness for Industrial Products in the East Asian Countries 1987
No.19	Yukio KANEKO Koh'ichi NIDAIRA Nori-hisa SAKURAI	Non-negativity and Stability of the Dynamic Leontief Model 1988
No.20	Yukio KANEKO	Dual Structure of the Indonesian Economy : An Application of Input-Output Table by Size of Firm 1989
No.21	金子 敬生	活力ある社会実現へ向けての税制改革のあり方 —「税制改革」に対する意見— 1988
No.22	Julian Luthan	Recent Development of Investment in Indonesia 1991
No.23	細井 謙一	マーケティング論における交換概念と関係性志向マーケティング 1996
No.24	細井 謙一 南 知恵子	Business to Business Marketing における営業の役割 1996
No.25	谷口 真美	新日本型経営 1998
No.26	谷口 真美	女性管理者に関する調査結果報告書 1998
No.27	谷口 真美	外資系企業における女性雇用と能力主義管理 —P&G のケース—
No.28	谷口 真美	組織コミットメントと昇進に関する調査結果報告書 1999
No.29	細井 謙一	生命保険業における営業要員の知識構造と販売成果 —マーケティング戦略の実行問題としてのセールス・マネジメント— 2000

---

No.30	溝口 敏行 鈴木 紫	クラスター分析による地域別成長パターンの分析 —日本と中国への応用— 2000
No.31	佐々木一郎	危険細分化が保険料率体系の公平性に与える効果に関する分析 2001
No.32	佐々木一郎	年金の損得計算妥当性と逆選択 —アンケート調査に基づく展望論文— 2002
No.33	栗濱竜一郎	利用者の視点に立脚した財務諸表調査の展開 2002
No.34	佐々木一郎	年金の損得計算と逆選択 2002
No.35	栗濱竜一郎	Perspective of Financial Statement Auditing based on User's Viewpoints : Changing from the traditional to a new theoretical framework of auditing 2003
No.36	佐々木一郎	国民年金未加入行動に影響する要因の分析 —大学生対象のアンケート調査から— 2004
No.37	佐々木一郎	国民年金受容の条件 2005
No.38	細井 謙一	営業プロセス管理とどう向き合うか —SFA による営業ドミナント・プロセス設定の功罪— 2005
No.39	Ken-ichi Hosoi Yi-jen Wang Masaaki Takemura	Is a good relationship really good? : Reappraisal of Roles of Industrial Distributor 2006
No.40	Ken-ichi Hosoi Yi-jen Wang Masaaki Takemura Kazuki Ota	Resource-Application Matrix of Business Marketing in Japan : Network Perspective Revisited 2006
No.41	楊 義申	中国建設業の統計調査 2007
No.42	杉田 武志	17世紀前半ロンドン東インド会社における監査担当役による監査の実態 2011
No.43	細井 謙一 中川 義之	親子間の消費に関する価値観共有研究の再考 —山岸 (1999) を手がかりに— 2011
No.44	細井 謙一 中川 義之	Family policy を念頭に置いた消費者の消費選択と社会的相互作用の関係 に関わる調査 —「役割取得」の視点から— 2011
No.45	細井 謙一 中川 義之	Family policy を想定した消費者の消費に対する選択根拠に関する調査 —「特定の他者への配慮」の視点から— 2011
No.46	櫻井 雅充 浦野 充洋	製造業 Y 社における給与計算業務改革 —ERP パッケージ導入がもたらした 仕事と役割の変容— 2012
No.47	櫻井 雅充 浦野 充洋	製造業 Y 社における各種プロジェクトの設立 —プロジェクト活動を通じた 人材育成— 2013

#### (4) モノグラフ

No. 1 片岡 幸雄 『中国における対外貿易論の新展開』1984

#### (5) 広島経済大学地域開発研究所研究報告

No. 1 広島県における過疎地域に関する調査研究 1968

No. 2 広島県における芸北過疎地域調査と開発問題に関する研究 1969

No. 3 広島県の拳家離農地帯における農業再開調査 —広島県佐伯郡佐伯町の場合— 1970



---

(6) 地域開発研究資料

- No. 1 日隈 健壬 広島県における酒造業の経済構造 1972
- No. 2 厚母 浩 中国縦貫自動車道沿線地域の経済構造  
—グラビイーディ・モデルの適用— 1972
- No. 3 中国縦貫自動車道沿線地域における住民の意識構造  
—農村地域工業導入アンケート調査をふまえて— 1972
- No. 4 備北地域における協業組織の実態調査 1973
- No. 5 「市町村出版物」資料目録 一広島・岡山・山口・島根・鳥取— 昭和48年5月現在 1973
- No. 6\* 「市町村出版物」資料目録 一広島・岡山・山口・島根・鳥取— 昭和50年4月現在 1975  
\* 研究所改組により、正しくは「地域経済研究資料 No. 6」

(7) 資料目録

- ・「市町村刊行物」目録 一中国五県— 昭和53年12月現在 (1979)
- ・地域資料目録「正」 昭和56年12月現在 (1981)
- ・「地域資料目録」追録 1981年12月～1984年12月受入 (1985)

## 6 規 程

### (1) 研究所規程

#### 広島経済大学地域経済研究所規程

**第1条** この規程は、広島経済大学学則第52条に基づき、広島経済大学地域経済研究所（以下「研究所」という。）について定める。

**第2条** 研究所は、経済・経営をはじめとする諸科学の研究・調査及び広く地域に関する総合的研究・調査を目的とする。

**第3条** 研究所は、次の事業を行う。

- (1) 地域経済に関する情報・資料の収集と整理・運用及び研究者又は研究団体への研究機能の提供に  
関すること。
- (2) 特定課題に基づく個人及び共同研究・調査の実施と、その助成に関すること。
- (3) 『研究双書』、『研究所報』、『研究報告書』などの編集・発行に関すること。
- (4) 科学研究費補助金の交付申請、報告に関すること。
- (5) 広島経済大学経済学会の次の事務に関すること。
  - ア 『研究論集』、『経済研究論集』の編集・出版
  - イ 研究集会の開催
  - ウ その他、経済学会の活動に関すること。
- (6) 地域経済研究所委員会の事務に関すること。
- (7) 外国研修者及び国内研修者選考委員会の事務に関すること。
- (8) 大学出版会に関すること。
- (9) その他、研究所の目的を達成するための必要事項

**第4条** 研究所に所長を置く。

2 所長は所務を掌理する。

**第5条** 研究所の所員は、専任教員（助手を含む。）をもって構成する。

**第6条** 研究所に学校法人石田学園校務組織・分掌規程第55条第4号に基づく地域経済研究所委員会を置き、研究所の運営その他の必要な事項について審議する。

**第7条** 研究所の事務処理をするため、事務部門を置く。

附 則

この規程は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

## (2) 研究双書の要項及び申合せ

### 広島経済大学研究双書の刊行に関する要項

- 第1 学術上重要な研究成果であって、出版が著しく困難と認められるものを「広島経済大学研究双書」（以下「双書」と称する。）として発表する。ただし、課程博士論文は除く。
- 第2 双書は、広島経済大学地域経済研究所（以下「研究所」という。）から刊行するほか、市販が適当と思われる優れた研究成果については、市中の出版社から刊行する。
- 第3 双書は、単著または共著とする。
- 第4 双書の執筆者は、広島経済大学（以下「本学」という。）の専任教員及びそれに準ずるものとする。
- 第5 双書の執筆者1人当たりの執筆回数は、原則として2冊までとする。
- 第6 双書の刊行を希望する者は、双書刊行の前年度の9月末日までに研究所所長に、別記様式第1号により申し出ることとする。
- 第7 双書の刊行を希望する者は、双書刊行年度の9月末日までに完成原稿を研究所所長に提出することとする。
- 第8 提出された原稿を双書として刊行することの可否を審査するために、審査委員会を置く。審査委員会は、研究所所長（委員長）、地域経済研究所委員会（以下「委員会」という。）委員及び提出された原稿の内容に関係する分野を専門とする教員2人をもって構成する。なお、専門の教員の選出については、当該学科または部会の主任に委嘱することとする。
- また、双書を市中の出版社から刊行する場合には、審査委員会は、提出された原稿の内容に精通した学外の研究者（以下「査読者」という。）の意見を求めなければならない。審査委員会は、原稿が提出され次第審査することとする。
- 第9 査読者に対して支払う謝金は、執筆者の個人研究費から支出することとする。
- 第10 双書を市中の出版社から刊行する場合の出版社は、委員会と協議のうえ、執筆者が決定するものとする。なお、双書刊行に関する出版社との契約は、学園理事長が行うものとする。
- 第11 審査委員会において刊行を認められた原稿の刊行は、完成原稿が研究所所長に提出された順序に従う。なお、予算の関係上刊行できない場合は、次年度において優先的に刊行する。
- 第12 双書には、研究所刊行と出版社刊行を通じて、通し番号を付けるものとする。なお、出版社刊行の双書には、本学の援助により刊行したものであることを明記することとする。
- 第13 著作権は、著作者本人にある。
- 第14 本件の運営に関する諸事項は、研究所が取り扱う。

#### 附 則

この要項は、平成2年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成9年12月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成14年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成25年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成9年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成11年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要項は、平成16年4月1日から施行する。

---

## 広島経済大学研究双書の刊行に関する申合せ事項

- 第1 「研究所」刊行の「双書」1冊の標準頁数は、A 5版150～200頁とし、経費はおおむね100万円とする。  
前記標準頁数を超えるときは、相応の経費の負担を執筆者に求めることがある。  
発行部数は500部とし、50部を著作者に交付し、残部は学内外に寄贈する。ただし、著作者は、寄贈用として前記50部以外に若干部数の増刷を申し出ることができる。その場合には、増刷分の経費を著作者が負担することとする。
- 第2 「研究所」刊行の「双書」は、再版しない。ただし、所定の発行部数の発行後に、著作者において出版することを妨げない。この場合は、事前に研究所所長に届け出るとともに、「あとがき」等において、当初「広島経済大学研究双書第〇冊」として刊行されたものであることを明記する。
- 第3 出版社刊行の「双書」1冊の標準頁数は、A 5版200～250頁とし、表紙はハードカバーとする。経費は150万円を限度とし、それを超える額は、執筆者の負担とする。  
発行部数のうち200部を「本学」が引取り、150部以内で寄贈するとともに、必要部数を「研究所」に保存する。  
なお、初版については、著作者は印税を受け取らないこととする。再版以降については、著作者と出版社が協議のうえ決定する。
- 第4 出版社から「双書」を刊行する場合の「査読者」に対する謝金は、5万円とする。

### 附 則

この申合せ事項は、平成14年4月1日から施行する。

### 附 則

この申合せ事項は、平成25年4月1日から施行する。

---

(3) 出版会の規程及び要項

広島経済大学出版会規程

〔平成25年5月20日制定〕

(設置)

第1条 広島経済大学（以下「本学」という。）に、広島経済大学出版会（以下「出版会」という。）を置く。

(目的)

第2条 出版会は、学術関連図書及び教科書等の編集・刊行・頒布（電子媒体によるものを含む。）を通じて、本学の研究・教育成果を広く社会に公開することにより、本学の研究・教育の活性化を図るとともに、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(英文名称)

第3条 出版会の英文名称は、Hiroshima University of Economics Press とする。

(事業)

第4条 出版会は、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 学術関連図書及び教科書等に関する書籍の編集・刊行・頒布（電子媒体によるものを含む。）
- (2) その他出版会の目的を達成するために必要な事業

(会長)

第5条 出版会に会長を置き、学長をもって充てる。

(出版委員会)

第6条 出版会に出版委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会の委員は、学長が委嘱する。
- 3 委員会は、出版会の事業計画及び運営に関する事項を審議する。

(事務)

第7条 出版会の事務は、地域経済研究所が処理する。

(その他)

第8条 この規程に定めるもののほか、出版会の運営に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

---

## 広島経済大学出版会の事業に関する要項

(趣旨)

**第1条** この要項は、広島経済大学出版会（以下「出版会」という。）が行う事業に関し、必要な事項を定める。

(事業)

**第2条** 出版会は、以下の書籍の編集・刊行・頒布を行う。

- (1) 学術関連図書
- (2) 教科書（本学で使用する教科書に限る）
- (3) 学生作品
- (4) その他

(出版申請書の募集・提出)

**第3条** 出版会は毎年度、第2条に掲げる書籍を出版会から刊行することを希望する者（以下この者を「申請者」という。）を募集する。ただし、原則として編著者は広島経済大学（以下「本学」という。）の教職員及び学生に限るものとする。

- 2 申請者が本学の教職員で、第2条に掲げる学術関連図書、教科書等を出版会から刊行しようとする場合には、原則として刊行希望の前年度の9月末日までに、別記様式1の出版申請書（以下「申請書」という。）を地域経済研究所に提出しなければならない。
- 3 申請者が本学の学生で、第2条に掲げる学生作品を出版会から刊行しようとする場合には、学務センター、興動館などの担当部署を通じて、原則として刊行希望の当該年度の6月末日までに、別記様式2の出版申請書を地域経済研究所に提出しなければならない。

(審査・査読)

**第4条** 広島経済大学出版委員会（以下「委員会」という。）は、第3条により提出された申請書に係る図書（以下「申請図書」という。）について、次の各号に掲げる要件に適合しているか否かを審査する。

- (1) 申請図書が、第2条に定める図書に該当すること。
  - (2) 申請者が申請図書の編著者であること（次号の場合を除く。）。
  - (3) 申請者が共同の編著者の場合は、申請図書の執筆及び作成に相応の貢献をしていると認められること。
  - (4) 申請書に従った申請図書の出版が期待できること。
  - (5) 申請図書の刊行目的及び内容が、本出版会の設置目的に適合していること。
  - (6) その他委員会が必要と認める要件に適合していること。
- 2 委員会は、原稿が提出され次第、審査することとする。
  - 3 委員会は、原則として査読を行うものとする。なお、学生作品は査読を省略することができる。査読を行う場合には、申請図書の内容に精通した学内の複数の研究者に意見を求めなければならない。ただし、必要に応じて学外の研究者に意見を求めることもある。
  - 4 委員会は、審査を行う際に必要と認めるときには、申請者に対し、口頭または文書により、申請書に関して説明を求めることが出来る。

(採択)

**第5条** 委員会は、申請図書の審査をして、刊行する図書を採択する（以下採択された図書を「採択図書」という。）。

- 2 委員会は、必要と認めるときは、条件を付して採択することが出来る。

---

(通知等)

**第6条** 委員会は、前条による採択の結果を、申請者に通知しなければならない。

- 2 前項による通知の場合において、採択されなかった申請図書については、申請者にその理由を示さなければならない。

(刊行経費)

**第7条** 採択図書の刊行は、原則として出版会の刊行経費によるものとする。

- 2 出版会は、採択図書の刊行に必要な経費を毎年度、予算要求するものとする。
- 3 刊行経費は、原則として1冊あたり100万円未満とする。刊行経費が100万円以上の場合には、委員会で審議して、必要経費を予算要求するものとする。
- 4 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）等、出版会以外の外部資金で刊行することができるものとする。
- 5 学生作品等の刊行経費は、原則として担当部署の予算によるものとする。

(編著者負担金)

**第8条** 採択図書の種類を問わず、編著者負担金を徴収しないものとする。

(製造請負契約)

**第9条** 出版会は、採択図書の製造請負契約を締結しなければならない。

(定価設定)

**第10条** 刊行物の定価は、刊行経費、購入予定者数、類書の価格水準などを考慮して、出版会が定める。

(著作物の販売)

**第11条** 出版会は、著作物の販売にあたって、書店等を通じて行うほか、直接販売を行う。

- 2 書店等を除く個人及び機関等への直接販売にあたっては、定価及び送料を徴収するものとする。

(著作権、原稿料・印税)

**第12条** 著作権は、出版会に譲渡するものとする。

- 2 出版会は、編著者に原稿料・印税を支払わないこととする。

(事務)

**第13条** 本件の運営に関する事務事項は、地域経済研究所が取り扱う。

(その他)

**第14条** この要項に定めるもののほか、出版会が行う事業に関して必要な事項は、委員会が別に定める。

## 附 則

この要項は、平成25年4月1日から施行する。

## 平成 25 年度地域経済研究所委員会

高岡 義幸（委員長）

末広菜穂子（経済学科）

伊藤 則之（ビジネス情報学科）

内海 和雄（スポーツ経営学科）

Paul Walsh（教養教育部）

岡田 斎（経営学科）

堂本 絵理（メディアビジネス学科）

木本 一成（教養教育部）

## 事務部

所 長 松水 征夫（兼務）

課 長 西川 英治（兼務）

課長補佐 飛弾 恭子

係 長 兼吉 晴美

## 広島経済大学地域経済研究所年報

第 16 号

印刷 平成 26 年 9 月 26 日

発行 平成 26 年 9 月 26 日

編集発行 広島経済大学地域経済研究所

〒 731 - 0192

広島市安佐南区祇園五丁目 37 番 1 号

TEL 082 - 871 - 1000(代)

印刷所 株式会社ニシキプリント

〒 733 - 0833

広島市西区商工センター七丁目五番 33 号

TEL 082 - 277 - 6954